

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

シーアイ化成株式会社

(262062)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
【株式の総数】	25
【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【ライツプランの内容】	25
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(8) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	29

【株式の種類等】	29
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	29
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	29
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	29
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
(1) 【連結財務諸表】	41
【連結貸借対照表】	41
【連結損益計算書】	44
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	46
【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
【事業の種類別セグメント情報】	76
【所在地別セグメント情報】	78
【海外売上高】	78
【関連当事者との取引】	79
【連結附属明細表】	83
【社債明細表】	83
【借入金等明細表】	83
(2) 【その他】	83
2 【財務諸表等】	84
(1) 【財務諸表】	84
【貸借対照表】	84
【損益計算書】	90
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	93
【附属明細表】	109
【有価証券明細表】	109
【株式】	109
【有形固定資産等明細表】	110
【引当金明細表】	111
(2) 【主な資産及び負債の内容】	112
(3) 【その他】	117
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118

第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第46期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	シーアイ化成株式会社
【英訳名】	C.I.Kasei Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【縦覧に供する場所】	シーアイ化成株式会社 大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	95,533	96,110	101,112	90,993	89,688
経常利益 (百万円)	2,715	1,456	2,439	1,959	1,749
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	701	1,817	849	949	821
純資産額 (百万円)	22,041	19,895	20,461	22,764	25,358
総資産額 (百万円)	95,891	94,115	92,126	88,501	86,490
1株当たり純資産額 (円)	612.12	553.47	568.33	623.48	633.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	18.27	50.74	22.40	25.73	22.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	25.72	22.51
自己資本比率 (%)	23.0	21.1	22.2	25.7	26.7
自己資本利益率 (%)	3.20	8.70	4.21	4.40	3.56
株価収益率 (倍)	20.96	-	20.43	18.93	18.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,744	5,014	7,172	2,068	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,941	5,004	4,348	1,182	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,206	824	4,229	2,030	1,116
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,189	5,236	3,772	2,623	3,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,273 (273)	2,121 (257)	2,091 (540)	1,930 (306)	1,891 (282)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	39,495	39,705	42,741	36,923	37,970
経常利益又は経常損失 (百万円)	673	74	849	470	338
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	134	1,399	622	137	27
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	36,602	36,602	36,602	37,182	37,182
純資産額 (百万円)	19,284	17,806	18,220	18,335	17,879
総資産額 (百万円)	52,948	53,858	53,672	56,344	54,227
1株当たり純資産額 (円)	534.54	494.51	505.36	501.52	489.01
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	2.77	38.87	16.47	3.76	0.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	3.76	0.76
自己資本比率 (%)	36.4	33.1	33.9	32.5	33.0
自己資本利益率 (%)	0.70	7.50	3.46	0.75	0.16
株価収益率 (倍)	138.27	-	27.69	129.52	539.47
配当性向 (%)	216.6	-	36.4	159.6	789.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	799 (79)	763 (82)	739 (65)	748 (81)	752 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概況
昭和38年 1月	横浜護謨製造株式会社（現社名、横浜ゴム株式会社）と日本ゼオン株式会社など古河グループの関係会社の共同出資によって設立され（資本金4億7千3百万円）、ハマ化成株式会社として発足
昭和38年 3月	横浜護謨製造株式会社より合成品事業部の営業権を譲受 本社（東京都港区）、支店……東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 工場……上尾（埼玉県上尾市）、平塚（神奈川県平塚市）の8事業所にて営業開始
昭和38年 3月	但商株式会社（現・シーアイアグロ株式会社、現・連結子会社）、源工材株式会社（現・株式会社ヨコビ、現・連結子会社）に資本参加
昭和38年 4月	日本樹脂建材工業株式会社とダイヤプラスチック工業株式会社の2社を吸収合併（資本金5億円）
昭和38年11月	二葉ゴム株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）に資本参加
昭和39年 6月	仙台支店を開設
昭和39年 8月	滋賀県甲賀郡石部町（現・滋賀県湖南市）に滋賀工場（現・滋賀事業所）を新設
昭和41年 6月	平塚工場を閉鎖
昭和42年 9月	伊藤忠商事株式会社が横浜ゴム株式会社等から株式を譲受け資本参加（持株比率43.95%）
昭和45年10月	伊藤忠商事株式会社の子会社となる（持株比率50.02%）
昭和46年 4月	伊藤忠グループの塩化ビニルフィルム・シート専門メーカーであった神戸樹脂株式会社（本社…兵庫県明石市、旧明石工場）と合併し、社名を「シーアイ化成株式会社」に改称（資本金8億円）
昭和46年12月	西独Anger社より技術導入し、ゴムリング付硬質塩化ビニル管の生産を開始
昭和48年 8月	西独Renolit社より技術導入し、建築用資材事業に着手
昭和48年10月	栃木県芳賀郡市貝町に栃木工場を新設
昭和50年 3月	埼玉県上尾市に研究所を新設
昭和55年 9月	水膨張性止水材（アクアタイト）の生産・販売を開始
昭和55年10月	接着剤付化粧シート（ベルビアン）の生産・販売を開始
昭和57年 5月	静岡支店を開設
昭和60年 6月	株式会社ボンパック（現・連結子会社）を設立
昭和61年 6月	硬質塩ビパイプ・卵形管の生産を開始
平成元年 2月	米国における収縮フィルムの製造・販売のためノースカロライナ州にBonset America Corporation（現・連結子会社）を設立
平成元年12月	マイクロモータの生産・販売を開始
平成2年 3月	決算期を9月より3月に変更
平成3年 4月	ドイツ・デュッセルドルフに欧州駐在事務所を開設
平成5年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年12月	中国におけるマイクロモータの生産のため上海市に上海希愛化成精密馬達有限公司（現・連結子会社）を設立
平成11年 7月	栃木物流株式会社が滋賀物流株式会社と合併し、シーアイケー物流株式会社（現・連結子会社）に改称
平成11年10月	岡山県新見市に岡山工場（現・岡山事業所）を新設
平成12年 3月	明石工場及び静岡支店を閉鎖
平成13年 3月	伊藤忠サンプラス株式会社（現・当社に吸収合併）に資本参加
平成13年 3月	東京支店を閉鎖
平成13年 4月	宮崎ハマプラス株式会社（連結子会社）が南国ハマ産業株式会社（非連結子会社）と合併し、南国ハマプラス株式会社に改称
平成14年 3月	伊藤忠アグリシステム株式会社（現・シーアイアグロ株式会社、現・連結子会社）に資本参加
平成14年10月	タフニック株式会社（現・連結子会社）に資本参加
平成15年10月	シーアイマテックス株式会社が中川印刷株式会社と合併、新会社名はシーアイマテックス株式会社（現・連結子会社）
平成16年 3月	広島支店を閉鎖
平成16年12月	シーアイアグリシステム株式会社と但商株式会社の事業を統合し、シーアイアグロ株式会社（現・連結子会社）に改称
平成17年 4月	合成樹脂管事業を分割し、株式会社クボタと共同新設したクボタシーアイ株式会社に継承
平成17年 6月	シーアイサンプラス株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成17年 7月	上尾工場を閉鎖
平成17年 8月	滋賀県湖南市の滋賀事業所内にフィルムセンターを新設し、同センター内に研究所を移設
平成19年 4月	欧州における建築用プラスチックフィルムの製造・販売のためイタリアに子会社BONLEX EUROPE S.R.Lを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社並びにその他の関係会社で構成され、産業用資材、建築用資材、農業用資材、包装用フィルム及び開発営業他の製造販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

下記の他、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事㈱は、当社の主要な原材料等の仕入先であります。

産業用資材.....主な製品は、止水板、土木シート、水膨張性止水材、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車用シーリング材・防音材、各種工業用ゴム等であります。

当社が製造販売するほか、子会社 シーアイケー技建㈱、㈱ヨコビ、関連会社 ワセダ技研㈱は土木用資材を販売しております。土木用資材の一部については、子会社 シーアイケー技建㈱に外注加工させております。子会社 上海希愛化成精密馬達有限公司は中国でマイクロモータの製造販売をしており、当社は製品の購入及び技術援助をしております。子会社 アサヒゴム㈱、上海輝旭化学工業有限公司は各種工業用プラスチック及びゴム製品を製造販売しております。

建築用資材.....主な製品は、内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材等であります。

当社が製造販売するほか、子会社 シーアイマテックス㈱が販売しております。

農業用資材.....主な製品は、農業用ビニルフィルム（農ビ）、農業用ポリオレフィンフィルム（農PO）、農業用関連資材、肥料等であります。

当社及び子会社 タフニック㈱が製造販売するほか、子会社 シーアイアグロ㈱、㈱ヨコビ、シナノ農材㈱、南国ハマプラス㈱、文明農材㈱、関連会社 ひたち農材㈱が販売しております。子会社 新日本アグリシステム㈱、ファーテック㈱は肥料を製造販売しております。

包装用フィルム.....主な製品は、包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム等であります。

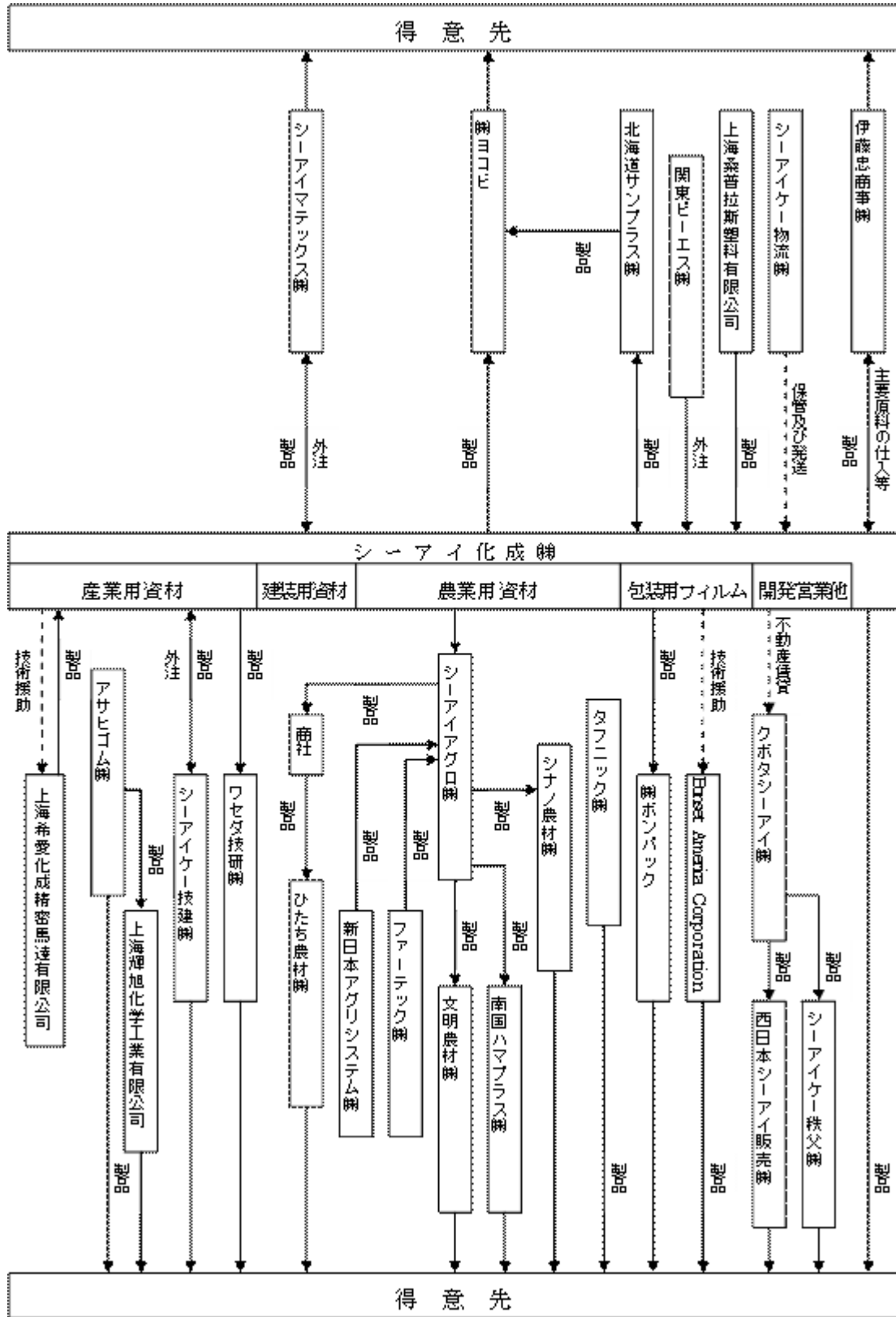
当社が製造販売するほか、子会社 Bonset America Corporationは米国で包装用収縮フィルムを製造販売しており、当社は技術援助をしております。子会社 ㈱ボンパックは当社より仕入れた収縮フィルムを印刷加工し販売しております。子会社 北海道サンプラス㈱、上海桑普拉斯塑料有限公司はオレフィン系包装用フィルム等を製造販売しており、オレフィン系包装用フィルムの一部については、子会社 関東ピーエス㈱に外注加工させております。

開発営業他.....主な製品は、金属酸化物超微粒子、外装用化粧シート、光学フィルム、管工機材等であります。また物流事業を営んでおります。

当社が製造販売するほか、管工機材製品については関連会社 クボタシーアイ㈱が製造販売しており、子会社 西日本シーアイ販売㈱、㈱ヨコビ、シーアイケー秩父㈱が販売しております。また、子会社 シーアイケー物流㈱は製品の保管配送をしております。

なお、この他当社は、栃木工場の一部を関連会社 クボタシーアイ㈱に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

アサヒゴム(株)	各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造・販売
シーアイアグロ(株)	農業用資材、肥料等の販売
Bonset America Corporation	包装用収縮フィルムの製造・販売
西日本シーアイ販売(株)	管工機材の販売
シーアイマテックス(株)	建築用資材の販売、工業用品の加工・販売
タフニック(株)	農業用資材の製造・販売
(株)ヨコビ	農業用資材、土木用資材、管工機材等の販売
(株)ボンパック	収縮ラベル、収縮キャップシール等の印刷・加工・販売
北海道サンプラス(株)	オレフィン系包装資材・農業用資材の製造・販売
上海希愛化成精密馬達有限公司	マイクロモータの製造・販売
南国ハマプラス(株)	農業用資材の販売
シーアイケー物流(株)	合成樹脂製品の保管・配送
シナノ農材(株)	農業用資材等の販売
シーアイケー秩父(株)	管工機材の販売

#### 非連結子会社

* シーアイケー技建(株)	合成樹脂製品の加工・販売・施工
* 文明農材(株)	農業用資材の販売
* 上海輝旭化学工業有限公司 但商(株)	各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造・販売 清算手続中
新日本アグリシステム(株)	肥料の製造・販売
上海桑普拉斯塑料有限公司	合成樹脂製品の製造・販売
関東ピーエス(株)	ポリエチレン及びポリプロピレン製結束紐の撚加工
ファータック(株)	肥料の製造・販売

#### 関連会社

* ワセダ技研(株)	上下水道の処理装置等の設計・工事請負
* クボタシーアイ(株)	管工機材の製造・販売
ひたち農材(株)	農業用資材の販売
* 持分法適用会社	

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アサヒゴム(株)(注5)	東京都中央区	500	産業用資材	51.0	-	各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造・販売
シーアイアグロ(株) (注6)	東京都中央区	250	農業用資材	100.0	-	当社農業用資材の販売 役員の兼任 1名
Bonset America Corporation(注2)	米国ノースカロライナ州 ブラウンズサミット	千米ドル 10,000	包装用フィルム	80.0	-	収縮フィルムの製造・販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けております。
西日本シーアイ販売(株) (注7)	大阪市浪速区	60	開発営業他	100.0	-	管工機材の販売 役員の兼任 2名 当社より土地、建物の貸与及び債務保証を受けております。
シーアイマテックス(株)	東京都中央区	40	建装用資材	100.0	-	当社建装用資材の販売、工業用品の加工・販売 役員の兼任 2名 当社より資金援助及び債務保証を受けております。
タフニック(株)	熊本県玉名郡長洲町	80	農業用資材	100.0	-	農業用資材の製造・販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けております。
(株)ヨコビ	札幌市中央区	26	農業用資材	75.2	-	当社農業用資材、土木用資材等の販売 役員の兼任 3名
(株)ボンパック	東京都台東区	180	包装用フィルム	95.7	-	当社包装用フィルムの印刷・加工・販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けております。
北海道サンプラス(株)	札幌市手稲区	100	包装用フィルム	90.0	-	オレフィン系包装資材・農業資材の製造・販売 役員の兼任 1名 当社より資金援助を受けております。
上海希愛化成精密馬達有限公司(注2)	中国上海市松江区	550	産業用資材	85.5	-	同社製品を当社が販売 役員の兼任 3名 当社より債務保証を受けております。
南国ハマプラス(株)	宮崎県宮崎市	30	農業用資材	100.0 [100.0]	-	当社農業用資材の販売 役員の兼任 1名 当社より土地、建物の貸与を受けております。
シーアイケー物流(株)	栃木県芳賀郡市貝町	50	開発営業他	90.0	-	当社合成樹脂製品の保管・配送 役員の兼任 1名
シナノ農材(株)	長野県千曲市	30	農業用資材	100.0 [100.0]	-	当社農業用資材等の販売
シーアイケー秩父(株)	千葉県成田市	30	開発営業他	70.0	-	管工機材の販売 役員の兼任 1名 当社より資金援助及び債務保証を受けております。
(持分法適用関連会社) ワセダ技研(株)	東京都中央区	51	産業用資材	35.0	0.6	当社製品の加工・販売 役員の兼任 2名
クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	開発営業他	30.0	-	管工機材の製造・販売 役員の兼任 1名 当社より土地、建物の貸与を受けております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注3)	大阪市中央区	202,241	総合商社	-	36.6 [0.2]	原料等の当社への販売及び当社製品等の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

5 アサヒゴム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,596百万円
	(2) 経常利益	102百万円
	(3) 当期純利益	102百万円
	(4) 純資産額	2,397百万円
	(5) 総資産額	7,332百万円

6 シーアイアグロ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,730百万円
	(2) 経常利益	251百万円
	(3) 当期純利益	150百万円
	(4) 純資産額	854百万円
	(5) 総資産額	11,651百万円

7 平成19年4月1日付で西日本シーアイ販売(株)の全株式を売却いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用資材	632 (154)
建装用資材	249 (9)
農業用資材	263 (25)
包装用フィルム	416 (58)
開発営業他	331 (36)
合計	1,891 (282)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 上記の人数には当社グループ外への出向者5名は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
752	39.0	15.0	5,977,767

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者20名及び臨時従業員73名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合(組合員数591人)が組織されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム(株)、シーアイアグロ(株)には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な原油価格の推移と金利上昇の懸念が見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかながら景気回復の基調を示しました。

世界経済は、アジアでは中国を中心に着実な景気拡大を示し、北米・欧州でも緩やかな拡大基調を維持するなど、景気は総じて堅調に推移しました。

一方、原油価格は不安定ながらも高値の状態に推移しており、ナフサも一時的に値下がりしたものの、その後は引き続き高値を維持しております。

当合成樹脂加工業界は、前年に引き続いて原料である各種合成樹脂価格の値上げが実施されたことに加え、長引く公共事業の低迷等で需要も低調に推移するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、売上面では需要の伸びが顕著な海外マーケットへ積極的な拡販を図りながら、国内では製品価格の値上げを行い、増収を目指してまいりましたが、農業用資材の需要低迷と管工機材事業の販売子会社の営業権を一部譲渡したことが主要因で、売上高は896億8千8百万円と前期比13億4百万円(1.4%)の減収となりました。

利益面では原料価格の値上がりに対応すべく製品売価への転嫁に努めるとともに、「生産革新運動」による原価低減、歩留り向上等のコストダウン策で吸収を図ろうとしてまいりましたが、充分吸収するまでにはならず、減収による売上総利益の減少もあって、営業利益は12億8千1百万円と前期比3億9千8百万円の減益、経常利益は17億4千9百万円と前期比2億1千万円の減益となりました。

当期純利益につきましては、8億2千1百万円と前期比1億2千7百万円の減益となりました。

以下、部門別の業績は以下のとおりです。

#### 〔産業用資材〕

売上高は、170億4千2百万円と前期比2億4千4百万円(1.4%)の減収となりました。営業損失は、1億3千2百万円と前期比3千8百万円の悪化となりました。

土木資材製品は、遮水シートの売上が伸びましたが、止水板、シールドトンネル用を中心とした水膨張性止水材(ハイドロタイト)の出荷が低調となったことで減収となりました。利益面では前年の上尾工場閉鎖に伴う操業停止期間発生による原価上昇要因が無くなったことや合理化を進めたことにより好転しております。

精密モータは、携帯電話向け以外のモータの販売構成比が高まったことと概ね安定した生産数量が維持されて中国の製造子会社の収益改善もなされたことから増収増益となりました。

工業用品は、自動車向け防音材の売れ行きが低調だったことに加え、原料価格値上がりによるコストアップから減収減益となりました。

#### 〔建装用資材〕

売上高は、144億2千9百万円と前期比9億4千4百万円(7.0%)の増収となりました。営業利益は、7億7千5百万円と前期比2億6千2百万円の増益となりました。

住設機器用化粧板を中心に好調な受注が続く中、一昨年の7月に稼働開始した増設製造ラインが販売増(増産)と製造原価低減にフルに寄与して増収増益となりました。

〔農業用資材〕

売上高は、268億6百万円と前期比7億8千5百万円(2.8%)の減収となりました。営業利益は、4億2千7百万円と前期比1億1千4百万円の減益となりました。

一昨年台風被害による前倒し特需の反動に加え、重油高騰による農家のハウス暖房コスト増による資材買い控え等もあって、主力の農ビの出荷が前年を下回り、オレフィン系は横ばいとなりました。利益面では、減収による売上総利益の減少と原料価格値上がり分の製品価格への転嫁遅れから減益となりました。

〔包装用フィルム〕

売上高は、222億9百万円と前期比9千7百万円(0.4%)の減収となりました。営業利益は、8億2千5百万円と前期比1億8千7百万円の減益となりました。

包装用収縮フィルムは国内向けの飲料用が春先からの天候不順等により低調な出荷となりましたが、オレフィン系包装用フィルムについては原料価格値上がりの対応として製品価格の値上げを実施したことで増収となりました。

利益面では、生産量の減少と一部製品で原料価格上昇の製品価格転嫁の遅れによるコストアップから減益となりました。

〔開発営業他〕

売上高は、92億円と前期比11億2千2百万円(10.9%)の減収となりました。営業損失は6億1千4百万円と、前期比3億2千万円の悪化となりました。

金属酸化物超微粒子のナノテックは“ワールドカップ効果”によるFPD(フラットパネルディスプレイ)の需要増加により増収となり、光学用マスキングフィルムも増収となりましたが、管工機材の販売子会社で一部営業権譲渡を行ったことから、全体では売上高は減収となりました。また、損益悪化の主要因は、全社の研究開発コストの増加が大きく影響したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、31億4千6百万円となり、5億2千3百万円(19.9%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比14億1千5百万円(68.4%)増加の34億8千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億7千万円、減価償却費31億1千7百万円、たな卸資産の減少額4億7百万円、仕入債務の減少額9億1千2百万円、持分法による投資利益7億7千1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比6億6千1百万円(55.9%)増加の18億4千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22億6千2百万円、短期貸付による支出3億5千8百万円、短期貸付金の回収による収入4億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比9億1千4百万円(45.0%)減少の11億1千6百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出46億9千4百万円、短期借入金の純減少額10億5千9百万円、長期借入による収入53億円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
産業用資材	13,112	1.7
建装用資材	9,777	+5.0
農業用資材	6,684	7.6
包装用フィルム	21,420	2.3
開発営業他	1,267	+30.0
合計	52,261	1.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
産業用資材	12,758	+3.0	1,037	14.6
建装用資材	1,779	14.3	-	-
合計	14,537	+0.5	1,037	14.6

(注) 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。

また、「農業用資材」、「包装用フィルム」及び「開発営業他」は、見込生産を行っており、受注実績はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
産業用資材	17,042	1.4
建装用資材	14,429	+7.0
農業用資材	26,806	2.8
包装用フィルム	22,209	0.4
開発営業他	9,200	10.9
合計	89,688	1.4

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済及び海外経済は、ともに緩やかながらも着実な成長が持続するものと思われます。当社グループが属する合成樹脂加工業界は、需要面では国内は低調に推移する公共投資や個人消費の伸び悩みが予想され、供給面では世界的に高止まりの原油価格を背景とした原料の合成樹脂価格の上昇といった懸念要因があり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

そのような状況下で当社グループは、国内市場では生産・販売・物流一体となつてのトータルコストダウンを実行して収益改善に努めるとともに、需要の拡大が期待できる海外マーケットとの取引の拡大に力を入れてまいります。また、資本効率の改善、開発スピードのアップ、人材の育成、環境負荷の低減といった課題に対し、以下の施策を実行して株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

#### <重点施策>

##### メーカーとしての総合力アップ

“モノづくり”の原点にたち帰って、メーカーとしての技術力、開発力、販売力を高めるとともに財務体質の強化に努めてまいります。

##### 海外に於ける収益力の強化

需要の伸びが著しい海外マーケットに対して積極的に輸出を拡大するとともに、海外生産子会社の生産能力の増強や新たな海外生産拠点設立に取り組みます。

具体的には、

建装資材製品の生産子会社：BONLEX EUROPE S.R.Lを平成19年4月にイタリアに設立し(設立時の資本金：300万ユーロ)、平成20年からの生産開始を予定しております。

包装用フィルムの北米子会社：Bonset America Corporationに最新鋭の生産ラインを増設(平成20年中頃)し、中南米、欧州の市場への拡販を図ります。

産業用資材の子会社：アサヒゴム(株)では、中国の日系自動車メーカー向け自動車用シーリング材の生産を行っている子会社の上海輝旭化学工業有限公司の設備増強投資として天津分工場を平成19年度中に立ち上げます。

平成19年4月1日付け組織改編で海外営業本部を廃止し、各事業本部に海外営業部を設けました。これによって、事業本部主体による海外取引の一層の拡大を図ります。

##### 国内での「オンリーワン」「トップシェア」戦略

内外装用化粧シート“ベルビアン”、住設機器用化粧板“ボンレックス”の意匠性・機能性を更に高め、国内販売網の再構築を進め、オンリーワン事業の確立を目指します。

チッソ(株)の農業用フィルム販売商権の譲り受け(平成19年4月1日)を機に、ハウス用被覆材分野で業界トップメーカーを目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する記載は有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループで判断したものです。

##### (1) 原材料（合成樹脂）価格の変動によるリスク

当社グループが製造・販売しております製品の大部分が合成樹脂(PVC、PE、PS、PET等)を原材料としたものであり、合成樹脂の価格動向は、出発原料である原油の国際的な価格情勢並びに各種合成樹脂の需給バランス等によって世界規模で決定されます。急激な原油高に影響され、国際的に原材料価格が上昇して当社の主仕向先である日本国内向け製品価格に転嫁が出来ない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) コーティリティコストの変動によるリスク

世界的な原油価格の高騰が続いた場合、これから派生する燃料価格の上昇が各種コーティリティコストの上昇につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 他社との競合による製品価格下落によるリスク

当社グループが製造・販売しております合成樹脂加工製品は、当業界においては高級品として位置付けられておりますが、一部の製品では市場規模が伸び悩む中、製品価格は低級・低価格品との競合により下落するものも生じます。販売価格の下落による売上高の減少は、直接的な利益減少要因となることから、さらなるコストダウンが実現できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と品質の継続的改善体制の確立、運用を進めております。現在、各種製品の設計・製造工程における品質の造り込みを強化して不良発生の低減と不良品の流出防止に努めておりますが、過去同様、天候、温度変化等によるクレームが発生するという可能性が皆無ではありません。

また、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は考えられませんが、これらのクレームに対する補填、対策が製造原価の上昇をまねき、当社グループの業績及びブランドの評価にも悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替の変動によるリスク

当社グループは、海外子会社並びに海外支店を有しており、その業績については現地通貨建ての財務諸表を連結財務諸表に取り込む際に円換算しておりますので、円換算時の現地通貨との為替レートによって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、海外の取引先との外貨建て取引における売上高及び仕入高の計上にあたっては同様に、為替レートの変動が業績に影響を及ぼします。当社グループでは、外貨建ての売上高に比して外貨建ての仕入高は僅少なことから、概ね円高の進行が悪影響となり、円安は好影響を及ぼすことになります。

##### (6) 金利の変動によるリスク

当社グループの平成19年3月期末の有利子負債は、260億8千8百万円で、負債純資産合計に占める有利子負債の割合は30.2%となっております。金利スワップ等による金利リスク回避策を講じているものの、将来における金利の上昇が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 天候による需要の増減リスク

当社グループの主要製品である包装用フィルムの飲料用PETボトル向け収縮フィルムは、需要の最盛期である春先から夏場の天候によってその受注・出荷量が大きく左右されます。また、農業用資材の農業ハウス用被覆材製品は台風等の荒天による被害が出た場合、相当量の復旧需要が出てまいります。その反動でその後の需要が減少することがあります。これらの天候要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 環境規制の強化によるリスク

当社グループは現行の環境規制に適合しておりますが、CO2排出規制など新たな規制の導入、規制の強化或は規制の変更などに伴い、それに対応するために新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーアイ化成(株)	サウンドアブソープ ション社	イギリス	吸音材料	日本での製造に関する 技術契約	自 平成7年6月5日 至 平成21年6月4日
シーアイ化成(株)	ナノフェーズテクノ ロジー社	アメリカ	金属酸化物超 微粒子	製造販売に関する契約	自 平成9年12月30日 至 平成25年3月31日
シーアイ化成(株)	(株)パイロット	日本	マグネットシ ート	特許権の実施許諾	自 平成11年9月1日 至 平成26年11月29日
シーアイ化成(株)	東洋紡績(株)	日本	熱収縮性ポリ エステル系フ ィルム	特許権の実施許諾	自 平成13年9月1日 至 平成24年7月16日

## 6【研究開発活動】

新製品開発活動は研究開発本部体制のもとに研究所及びフィルムセンターを中心に、新規事業分野並びに既存事業分野の新製品の早期開発を進めております。

研究所では環境問題や省エネルギーに貢献できる各種照明用のハイパワー白色LEDや無機ナノ材料と有機材料を複合化した高性能断熱材など新製品の研究開発を行っています。また、大学等と共同で先端材料や先端技術の研究開発にも取り組んでいます。フィルムセンターでは既存事業分野の新製品を開発すると共に新規分野としてソフトPPフィルムやガスバリアー性フィルムなどの開発を行っています。また、各種試験設備を導入して、当社保有のフィルム製造技術のレベルアップを図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は11億5千4百万円であります。

このうち、フィルムセンターと研究所で行っている研究開発活動に係る研究開発費は7億3千9百万円であります。

上記の他、主な開発成果は次のとおりです。

### (1)産業用資材

土木資材では、各種新規工法研究会への参加及び顧客との共同研究により、土木シートや水膨張性ゴム関連商品の新規用途開発を進めています。

工業用品事業部では、電波吸収体(ノイズ抑制シート)の高特性化を達成、業界トップクラスの磁気特性を有し、3月に上市しました。

精密モータでは、デジタル一眼レフカメラ用、高級ラジコンサーボ用、二足歩行ロボット用、工具用などのモータを開発し上市しました。また、ロボット用サーボモータや燃料電池ポンプ用ブラシレスモータの開発及びマイクロポンプの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は4千4百万円であります。

### (2)建装用資材

建装用資材では、鏡面シートの新ラインナップとして、特殊なハードコート処理により、抜群の耐汚染性を付与したボンレックスを上市しました。また、新たな意匠の提案としてカラーミラーフィルム、浮造りエンボスフィルム、ガラス用フィルムをJapan Shop Showに出展しました。

当事業に係る研究開発費は5千8百万円であります。

### (3)農業用資材

農業用フィルムでは、昨年の国際園芸技術展に、長期農PO「テキナシ5」の70%の厚さで5年展張可能な農PO「ダントツ5」と土壌くん蒸フィルム「グランドキング5」を参考出展し、早期に上市すべく研究開発を進めています。また、防滴性・透明性等を改善した汎用農POを完成し、今シーズン販売の予定です。農ビについては、農ビの欠点を克服したフィルムの開発を開始し今年度中にフィールドテスト段階まで進めます。

当事業に係る研究開発費は3千6百万円であります。

### (4)包装用フィルム

包装用シュリンクフィルムでは、顧客の要求に対応すべく更なる薄肉化の推進、高機能を付与した発泡、縦収縮フィルムなどを開発中です。これらは多種の容器・用途に対する包装フィルムとして期待されています。

ジッパー関係では、開封補助が目的の関連商品としてボトル詰め替えパッケージ用テープを上市しました。また、医療分野で流動食用パッケージ向けレトルト対応ジッパーを上市、市場展開を始めました。さらに、PE、PP両フィルムに使用可能な兼用タイプジッパーの開発に着手し、来期の上市を目指しています。

当事業に係る研究開発費は6百万円であります。

### (5)開発営業他

超微粒子「ナノテック」ではフラットパネルディスプレイなどのIT関連分野への展開の他、自動車・食品包装分野などの新たな用途開発を進めています。

光学フィルムでは昨年上市した液晶パネルなどに使用される光学フィルム用マスキングフィルム「エクセルガード」の販売が順調に伸びており、その品揃えとして、中粘着力タイプや耐熱性のあるマスキングフィルムの開発を開始しました。

電子線硬化フィルム「ベルビュート」は、化粧鋼板用途としてラッピング加工用や冷間曲げ加工用のフィルムを開発し上市しました。

当事業に係る研究開発費は2億6千8百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますので、ご留意下さい。

#### 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### たな卸資産

当社グループはたな卸資産の評価基準は主として低価法によっており、重要な不良品、陳腐化品および販売可能性の低い長期滞留品については、必要な評価減を行っております。

#### 投資の減損

当社グループは時価が著しく下落した有価証券および発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく下落した市場価格のない株式については、必要な減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産

当社グループは連結貸借対照表上に計上した繰延税金資産については、その全額が回収可能であると判断しております。評価するにあたっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な実施計画に基づき検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現出来ないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しを行います。

#### 退職給付費用

当社グループは退職給付債務および退職給付費用については、数理計算上で設定される基礎率や計算方法に基づき算出されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は以下のとおりです。

#### 売上高

売上高は896億8千8百万円と、前連結会計年度に対して13億4百万円（1.4%）の減収となりました。減収の主要因は、農業用資材の需要低迷と管工機材事業の販売子会社の営業権を一部譲渡したことによるものです。

#### 売上原価

売上原価は733億5千4百万円と、前連結会計年度に対して3億1千5百万円の減少となり、売上原価率は0.8ポイント悪化して81.8%となりました。この主要因は当社グループ製品の主原料である各種合成樹脂の値上がりによる製造原価の上昇であります。各製品とも原料価格の値上がり分の製品価格への転嫁を図る一方で、原材料費以外の各種製造原価の低減に努めましたが、売上原価率は悪化いたしました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は150億5千2百万円と、前連結会計年度に対して5億9千万円減少いたしました。農業用資材の売上減少による物流費の減少の他に各種経費節減に努めたことが主要因です。

#### 営業利益

営業利益は12億8千1百万円と、前連結会計年度に対して3億9千8百万円（23.7%）の減益となりました。主要因は前述いたしましたとおり、農業資材の売上減少と管工機材事業の販売子会社への営業権の一部譲渡に伴う売上総利益の減少に加え、各種合成樹脂の値上げによる製造原価の悪化によるものです。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は11億2千8百万円と、前連結会計年度に対して5千万円の増加。営業外費用は6億6千1百万円と、前連結会計年度に対して1億3千7百万円の減少となりました。営業外費用の減少の主要因は前連結会計年度に上尾工場閉鎖に伴う工場閉鎖関連費用があったためであります。

#### 特別利益

特別利益は1億8千6百万円で、主な内容は管工機材事業の販売子会社の営業権の一部譲渡による営業譲渡益であります。

#### 特別損失

特別損失は3億6千4百万円で、主な内容は子会社の営業債権に対する貸倒引当金繰入額であります。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率（実効税率）は、前連結会計年度の55.4%から17.8ポイント低下し、37.6%になりました。実効税率低下の主要因は、税金等調整前当期純利益に占める持分法による投資利益の割合が上昇したことによります。

#### 少数株主利益

少数株主利益は1億5千8百万円と、前連結会計年度に対して8千5百万円減少いたしました。これは主として、一部の連結子会社で利益が減少したことによります。

#### 当期純利益

当期純利益は8億2千1百万円と、前連結会計年度に対して1億2千7百万円の減益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について、当社は平塚工場再構築工事、岡山事業所機能フィルムNS-8設備改造工事等で22億8千4百万円（リース資産投資3億1千3百万円を含む）の投資を行いました。

また、国内子会社におきましては5億2百万円、在外子会社につきましては1億6千6百万円、総額29億5千3百万円の投資を行いました。

また、重要な設備の除却、売却につきましては計1億4千4百万円を行いました。

#### 産業用資材

設備投資額は5億9千7百万円であります。

工業用品ではBGA型半導体の製品検査装置に使用される測定検査用ピンの需要が増加傾向にあるために超精密加工機の導入を行いました。

精密モータではMoカップの受注数量が大幅に増加したので品質安定、数量確保のために外観自動検査器の導入を行いました。

#### 建装用資材

設備投資額は6億9百万円であります。

建装資材工場後加工課では1号ラミネータの老朽化に伴う電装品の故障防止及び早期の修理対応のため、外国製電装品を国産製に更新する工事を行いました。

また、同じく後加工課ではドライラミネータ機に高付加価値を付与させ、今後のシート開発の促進及び内作化の実現のためにマイクログラビアコーターの追加改造工事を行いました。

#### 農業用資材

設備投資額は3億6千2百万円であります。

農業資材工場製造部では夏場の農ビ生産の品質安定、生産スピードの確保等の安定した生産を実現するために空冷チラーの更新工事を行いました。

また、農ビ生産ライン稼働台数増加に伴い、省人化を図り従来の作業人数で対応するために耳トリム自動装置の設置工事を行いました。

#### 包装用フィルム

設備投資額は10億8千6百万円であります。

機能フィルム工場製造部では販売シーズンの生産確保のために生産ライン能力アップと品質向上のためにNS-8号機の設備改造工事を行いました。

包材工場平塚製造部では生産コストを削減するために新印刷機の導入、設備レイアウトの変更、空調機器の設置等の工事を行いました。

#### 開発営業他

設備投資額は2億9千8百万円であります。

ナノテック事業部ではコバルト製品の増産のために生産設備の増強を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	面積 (㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区) (注2)	全社管理業 務 販売業務	その他設備	1,257	158	525	23,370	102	2,042	177
滋賀事業所 (滋賀県湖南市) (注4)	産業用資材 建築用資材 農業用資材	シート等生産 設備 フィルム等生 産設備 フレキシブル マグネット等 生産設備	2,906	2,249	2,249	138,927 [1,300]	213	7,612	238
栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	産業用資材	シート等生産 設備 ゴム製品生産 設備	421	312	650	116,131	19	1,403	20
岡山事業所 (岡山県新見市)	包装用フィル ム 開発営業他	フィルム等生 産設備 金属酸化物超 微粒子等の生 産設備	2,382	1,680	2,145	208,984	90	6,298	100
佐野工場 (栃木県佐野市)	包装用フィル ム 開発営業他	フィルム等生 産設備	474	478	33	21,813	27	1,013	81
平塚工場 (神奈川県平塚市)	包装用フィル ム	フィルム等生 産設備	193	332	61	10,416	18	607	43
研究所 フィルムセンター (滋賀県湖南市) (注3)	建築用資材 農業用資材 包装用フィル ム 開発営業他	研究開発設備	717	186	-	-	78	982	34
大阪支店 (大阪市北区) 他4支店	販売業務	その他設備	121	0	253	4,605	5	381	60

上記の他、関係会社に貸与している資産として以下のものがあります。

貸与先会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び構築物	土地	面積(㎡)	合計
西日本シーアイ販売(株)	開発営業他	その他設備	55	186	1,651	241
クボタシーアイ(株)	開発営業他	パイプ等生産設備 成型品製造設備	762	524	117,367	1,286

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	面積 (㎡)	その他	合計	
(株)ヨコビ	本社 (北海道札幌 市中央区) 他3事業所	産業用資材 農業用資材	その他設備	127	7	266	4,603	0	401	53
(株)ボンバック	本社 (東京都台東 区) 他1事業所	包装用フィ ルム	その他設備	378	101	165	7,903	17	662	73
シーアイマテ ックス(株)	本社 (東京都中央 区) 他4事業所	産業用資材 建装用資材	包装用フィ ルム 印刷・加工 設備	45	8	-	-	9	63	59
シナノ農材(株)	本社 (長野県千曲 市)	産業用資材 農業用資材	シート溶着 機	27	2	73	1,748	0	102	5
シーアイケー 物流(株)	本社 (栃木県芳賀 郡市貝町) 他3事業所	産業用資材 建装用資材 農業用資材 包装用フィ ルム	その他設備	3	16	-	-	0	21	28
南国ハマブラ ス(株)	本社 (宮崎県宮崎 市)	農業用資材	その他設備	3	5	-	-	0	8	15
北海道サンブ ラス(株)	本社・石狩工 場 (北海道石狩 市) 他1事業所	農業用資材 包装用フィ ルム	PP・PE生産 設備	348	116	218	10,541	6	689	49
シーアイアグ ロ(株)	本社 (東京都中央 区) 他10事業所	農業用資材	その他設備	68	12	162	7,550	5	249	96
シーアイケー 秩父(株)	本社 (千葉県香取 郡大栄町) 他1営業所	産業用資材	その他設備	-	0	-	-	-	0	5
アサヒゴム(株)	本社工場 (埼玉県深谷 市) 他3事業所	産業用資材	U/S生産設 備	568	766	1,447	152,167	218	3,000	278
タフニック(株)	熊本工場 (熊本県玉名 郡長洲町) 他3事業所	農業用資材	フィルム等 生産設備	153	68	294	12,814	25	541	43
西日本シーア イ販売(株)	本社 (大阪市浪速 区) 他7事業所	開発営業他	その他設備	58	2	219	1,002	7	286	71

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	面積 (㎡)	その他	合計	
Bonset America Corporation	本社工場 (米国ノース カロライナ州 ブラウンズサ ミット)	包装用フィ ルム	フィルム製 造設備	1,050	1,408	83	97,208	91	2,635	101
上海希愛化成 精密馬達有限 公司(注4)	本社工場 (中国上海市 松江区)	産業用資材	捲線機 その他設備	99	145	-	- [10,699]	10	255	277

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 建物及び構築物には埼玉県上尾市にある社員寮等金額 224百万円、その他には金型等設備金額 56百万円を含み、土地は埼玉県上尾市にある社員寮、南国ハマプラス(株)用地等であります。

3 土地の金額及び面積は、滋賀事業所に含まれております。

4 土地の一部または全部を賃借しております。賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	支払リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県湖南市)	産業用資材 建装用資材 農業用資材	自家発電設備	10年	47
	農業用資材	フィルム等製造設備	5年	111
岡山事業所 (岡山県新見市)	包装用フィルム	自家発電設備	10年	36
		フィルム等製造設備	5年	14
		フィルム等製造設備	5年	72

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画については、今後の需要予測、キャッシュフロー等を総合的に勘案して策定しております。

平成20年3月期の設備投資予定額は約45億円であり、その所要資金については自己資金ないしは金融機関からの借入で充当する予定です。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
シーアイ化成(株)	滋賀事業所 (滋賀県湖南市)	産業用資材	新55Lニーダ	60	-	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成19年 7月	能力増加 なし
シーアイ化成(株)	岡山事業所 (岡山県新見市)	包装用フィ ルム	NS-8ダイス、 厚さ計更新	60	-	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成20年 3月	能力増加 なし
BONLEX EUROPE S.R.L.	本社・工場 (伊国ヴェネト 州トレビソ郡)	建装用資材	工場設立	1,744	-	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力 100%増加

(注) 平成19年4月1日付で、滋賀事業所が滋賀工場に、岡山事業所が岡山工場に名称を変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	37,182,500	37,182,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年6月1日	580	37,182	-	5,500	-	3,979

(注) 平成17年6月1日のシーアイサンプラス㈱との合併(合併比率: 同社株式1株に対し当社株式5.8株)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	18	243	35	-	2,715	3,050	-
所有株式数 (単元)	-	4,440	126	23,468	946	-	7,968	36,948	234,500
所有株式数の割合(%)	-	12.01	0.34	63.52	2.56	-	21.57	100	-

(注) 1 自己株式620,803株は、「個人その他」に620単元、「単元未満株式の状況」に803株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の失念株式が11単元及び700株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.34
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	5.96
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,670	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,287	3.46
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3-2	1,002	2.70
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	909	2.44
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.73
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	591	1.59
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	434	1.17
シーアイ化成従業員持株会社	東京都中央区京橋1丁目18番1号	402	1.08
計	-	22,293	59.96

(注) 当社は自己株式620千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,127,000	36,127	-
単元未満株式	普通株式 234,500	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,182,500	-	-
総株主の議決権	-	36,127	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ11,000株(議決権11個)及び700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式803株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	620,000	-	620,000	1.67
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4-5	201,000	-	201,000	0.54
計	-	821,000	-	821,000	2.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、付与対象者に対して付与することを、平成12年6月29日の第39期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第39期定時株主総会決議ストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	427円(注)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、権利行使の条件は、付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に105%を乗じた金額としております。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとしております。また、1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,740	3,037,140
当期間における取得自己株式	2,130	849,350

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,280	1,821,423	-	-
(ストックオプションの権利行使)	4,000	1,597,560	-	-
保有自己株式数	620,803	-	622,933	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来にわたり社会的に存在価値を持つ企業体として経営基盤の強化を図り、株主各位に対し、安定的かつ適正な利益還元を実行することを基本方針としております。

また、内部留保金に関しましては、企業体質の強化、経営の一層の効率化、新商品・新技術の開発のための投資などに優先的に活用してまいります。

当社の期末配当金は、上記基本方針と業績を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり3円といたしました。この結果、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり6円となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月16日 取締役会決議	109	3
平成19年5月29日 取締役会決議	109	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	450	431	480	564	510
最低(円)	310	324	333	414	394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	437	425	427	430	439	429
最低(円)	406	394	403	411	413	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		豊田 資則	昭和17年3月12日生	昭和40年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年6月 同社執行役員就任 平成12年4月 同社アジア総代表(兼)バンコック支店長(兼)伊藤忠タイ会社社長 平成13年4月 同社常務執行役員就任 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成15年5月 同社代表取締役常務取締役退任 平成15年6月 当社入社顧問 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役会長就任<現任>	1年	35
代表取締役社長		北村 博	昭和22年9月8日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 伊藤忠タイ会社社長 平成15年4月 伊藤忠インターナショナル会社社長 平成15年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成17年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成18年5月 同社代表取締役常務取締役退任 平成18年6月 当社入社顧問 当社代表取締役社長就任<現任>	1年	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (兼)専務執行役員	経営管理統括 役員(兼)経営 管理本部長 (兼)チーフ コンプライア ンスオフィサ ー	実藤 都生	昭和20年11月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年4月  平成14年5月 平成14年6月  平成15年5月  平成15年6月 平成17年4月  平成19年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社執行役員就任 同社金融・不動産・保険・ 物流カンパニーチーフフィ ナンシャルオフィサー 同社執行役員退任 当社入社顧問 当社取締役(兼)執行役員 就任 当社経営管理本部長代行 (兼)情報戦略統括(兼) 情報システム部長 当社経営管理本部長(兼) チーフコンプライアンスオ フィサー(兼)情報戦略統 括(兼)JUMP UP 21推進室 長 当社代表取締役(兼)常務 執行役員就任 当社代表取締役(兼)専務 執行役員就任<現任> 当社経営管理本部長(兼) チーフコンプライアンスオ フィサー 当社経営管理統括役員(兼) 経営管理本部長(兼)チー フコンプライアンスオフィ サー<現任>	1年	14
取締役(兼) 常務執行役員	生産・技術統 括役員(兼)研 究開発・生産 管理本部長	東 好夫	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年6月  平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社設備管理部長 当社設備管理部長(兼)上 尾工場長 当社執行役員就任 当社生産企画部長 当社常務執行役員就任 当社生産管理本部長 当社取締役(兼)常務執行役 員就任<現任> 当社生産・技術統括役員 (兼)研究開発・生産管理 本部長<現任>	1年	14
取締役(兼) 常務執行役員	営業統括役員	村上 信一	昭和23年12月30日生	昭和47年4月 平成12年6月  平成16年4月 平成17年6月  平成18年4月 平成19年4月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠サンプラス株式会社 取締役 当社入社 当社執行役員就任 フィルム事業本部長 当社取締役(兼)執行役員 就任 当社取締役(兼)常務執行 役員就任<現任> 当社機能フィルム事業本 部長 当社営業統括役員<現任>	1年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(兼) 執行役員	アグリ・土木 事業本部長	丸 裕彦	昭和28年6月19日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社農業資材部長 当社アグリ事業部長 当社執行役員就任 アグリ事業本部長 当社取締役(兼)執行役員就任<現任> 当社アグリ・土木事業本部長<現任>	1年	7
取締役(兼) 執行役員	開発営業本部長	大西 昭博	昭和23年6月8日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年6月 当社入社 当社新製品開発営業部長 当社新製品開発営業部長 (兼)新製品開発推進室長 当社ナノテック事業部長 当社執行役員就任 当社開発営業本部長(兼) ナノテック事業部長 当社開発営業本部長 <現任> 当社取締役(兼)執行役員 就任<現任>	1年	5
取締役(兼) 執行役員	フィルム・工業 用品事業本部長(兼)LED 事業推進室長	長島 銀之介	昭和23年11月21日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 伊藤忠商事株式会社入社 同社国際貿易管理室長 当社入社 当社広報・事業・法務・審査部長 当社執行役員就任 当社経営企画・秘書部長 (兼)広報・IR室長 当社包材事業本部長 当社取締役(兼)執行役員 就任<現任> 当社フィルム・工業用品事業本部長(兼)LED事業推進室長<現任>	1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小杉 道郎	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社生産管理本部長(兼)研究開発本部長(兼)生産技術部長 平成15年6月 当社取締役(兼)執行役員就任 平成15年10月 当社工業用品事業本部長(兼)研究開発本部長 平成16年4月 当社取締役(兼)常務執行役員就任 平成17年4月 当社工業用品事業本部長 平成17年4月 当社建装資材事業本部長(兼)JUMP UP21 推進室長 平成18年4月 当社取締役(兼)専務執行役員就任 平成18年6月 当社代表取締役(兼)専務執行役員就任 平成19年4月 当社代表取締役(兼)専務執行役員退任 当社取締役<現任> BONLEX EUROPE S.R.L.代表取締役社長就任	1年	23
取締役		福田 祐士	昭和32年1月21日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年4月 同社生活資材・化学品経営企画部長(兼)生活資材・化学品カンパニーチーフインフォメーションオフィサー 平成15年4月 同社有機化学品部長 平成17年1月 同社業務部長 平成18年4月 同社執行役員就任<現任> 平成18年6月 同社生活資材・化学品カンパニー化学品部門長<現任> 当社取締役就任<現任>	1年	-
常勤監査役		西尾 孝一	昭和24年3月16日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年9月 同社監査部長 平成18年4月 同社チーフフィナンシャルオフィサー付 平成18年6月 同社退職 当社常勤監査役就任<現任>	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中山 尚士	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年4月  平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月  平成15年6月  平成16年6月	当社入社 当社取締役就任 当社第一事業本部長(兼) 特販部長 当社生産管理本部長代行 当社栃木工場長 当社取締役退任 当社常務執行役員就任 当社常務執行役員退任 当社顧問 当社常勤監査役就任 <現任>	(注) 4	27
監査役		小島 達成	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 平成14年6月  平成16年6月  平成17年6月	横浜ゴム株式会社入社 同社取締役就任<現任> 当社監査役就任<現任> 横浜ゴム株式会社執行役員 就任 同社常務執行役員就任<現 任>	(注) 4	-
監査役		田村 正芳	昭和26年10月19日生	昭和49年4月 平成16年5月  平成17年5月  平成17年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社生活資材・化学品経営 管理部長 同社生活資材・化学品カン パニーチーフフィナンシャ ルオフィサー<現任> 当社監査役就任<現任>	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上田谷 恒久	昭和16年 8月15日生	昭和40年 4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社) 入社 平成 5年 6月 同社取締役福岡支店長 平成 7年 6月 同社取締役退任 株式会社都市未来総合研究 所専務取締役 平成12年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 6月 日本信号株式会社監査役 (非常勤) 平成14年 6月 株式会社都市未来総合研究 所代表取締役退任 日本信号株式会社監査役退 任 平成17年 1月 筑波大学大学院博士課程 (ビジネス科学研究科企業 科学専攻)修了 学位博士(法学)取得 平成17年 6月 当社監査役就任<現任>	(注) 6	1
計						163

- (注) 1 取締役福田祐士氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 西尾孝一氏、小島達成氏、田村正芳氏及び上田谷恒久氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成18年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 2年間。
- 4 平成16年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
- 5 平成17年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 3年間。
- 6 平成17年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促す為、執行役員制度を導入しております。  
取締役以外の執行役員は以下のとおり 8名です。

役名	氏名	役割
常務執行役員	斎藤 良雄	研究開発・生産管理本部長補佐 生産管理 分掌(兼)技術研修センター長
常務執行役員	藤倉 昌富	建装資材事業本部長
執行役員	西片 晃	研究開発・生産管理本部長補佐 研究開発 分掌
執行役員	矢野 健蔵	経営管理本部長補佐(兼) 経理部長(兼) 情報戦略統括
執行役員	福永 忍	大阪支店長
執行役員	富田 哲夫	生産企画部長
執行役員	大石 浩	滋賀工場長(兼)建装資材製造事業部長
執行役員	高鳥 達志	購買部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社です。

当社の取締役会は平成19年3月末現在、10名の取締役（内、社外取締役1名。）で構成され、実質的な議論が可能な適正規模で、経営に関する重要事項の審議、決定と業務執行状況の監督を行っています。

また、執行役員制を採用し各々の担当分野の業務執行に注力しております。

監査役会は平成19年3月末現在、監査役5名（内、社外監査役4名。）で構成し、取締役及び執行役員の業務執行を厳正に監視しております。

当社の意思決定のための手続き、責任及び権限については「取締役会規則」、「職責権限規程」等に網羅し、明確化しておりますが、これらの規程を適時見直し、関係法令や企業の社会的責任（CSR）の要求水準の変化などに着実に対応してまいります。

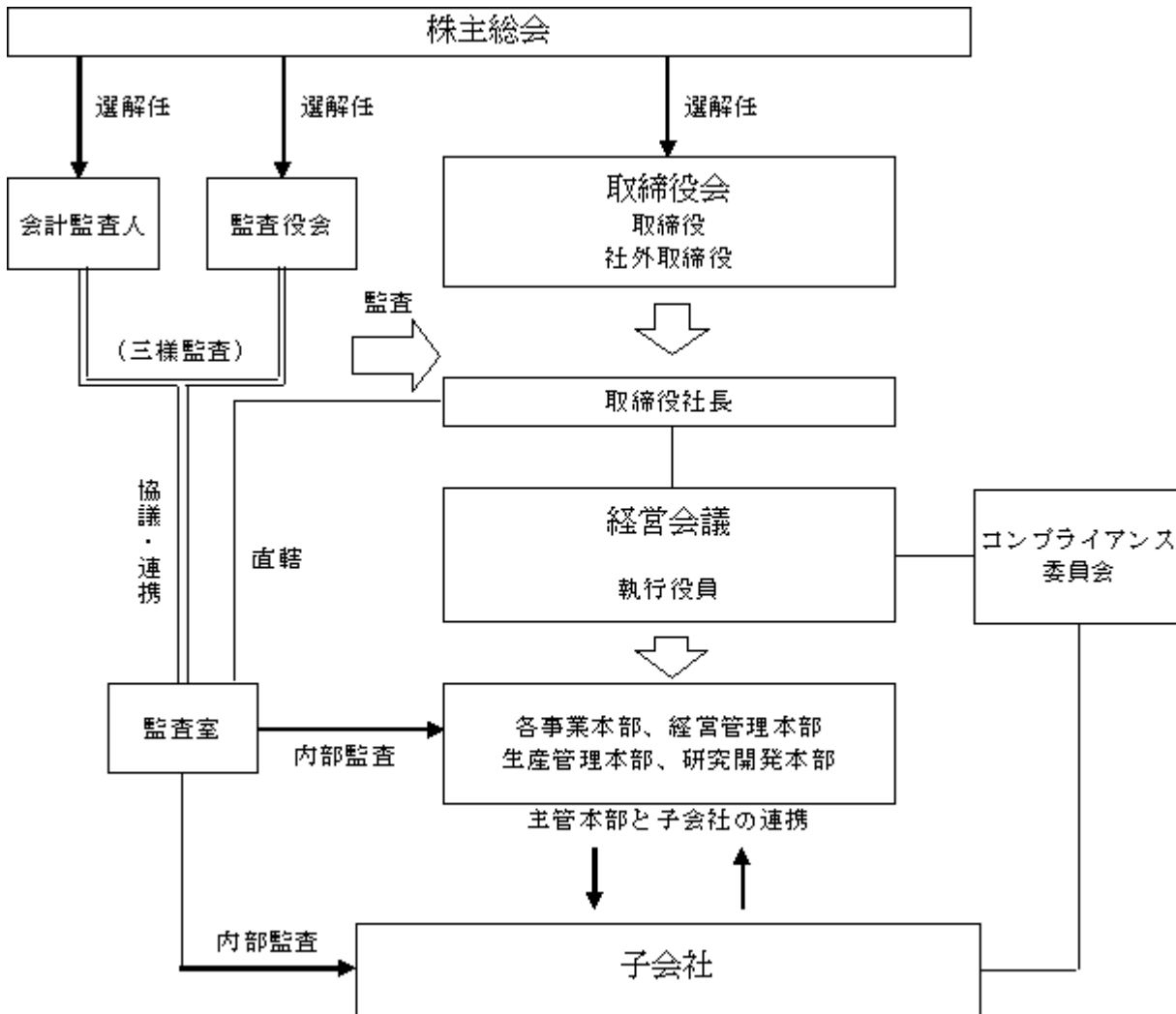
関係会社に関しても、その規模や重要性、或は商品や市場の相違を加味しながら、原則として親会社である当社に準じた管理水準の確保を目指しており、関係会社管理規程を適時改定し、グループ経営の考え方を浸透させると同時に管理責任の所在や意思決定のための手続きを明確化しております。

現在、当社と主要関係会社では年に2回の「関係会社社長会」を開催し、グループ経営方針の確認と各社の事業運営の適正化を図っております。

コンプライアンス（法令遵守）については、コンプライアンス委員会を設置し、グループの企業活動を取り巻くさまざまなリスクを包括的に管理する体制を整備し、現場と経営トップが円滑な意思疎通のできる企業風土づくりに取り組んでおります。

監査役会、会計監査人（監査法人トーマツ）及び内部監査部署（監査室 人員1名）は、取締役の業務執行の監視、財務報告の適正性の確保等のためにそれぞれの役割を果たすと共に、必要に応じて意見・情報交換を行い連携しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの枠組みに関しては、以下のとおりです。



#### リスク管理体制

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、環境保全、原材料価格・ユーティリティコストの変動、為替相場、金利変動等による市場リスク、信用リスク、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他さまざまなリスクに対処するため、これらリスクに係る責任部署を定めるとともに、各種管理規程、リスク限度額・取引限度額の設定や認可・報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制を整備し、全社のリスクを管理します。また、これらの管理体制の有効性につき定期的にレビューします。

#### 監査体制

当社の監査役会は5名の監査役（内、社外監査役4名。平成19年3月31日現在。）で構成され、定期的及び臨時に監査役会を開催（平均3ヶ月に2回）し監査計画、監査の方法及び結果等について協議し報告しております。

監査役は取締役会等に出席して意見を述べるほか、定期的に取り締役その他の主要な役職者から営業の報告を求め、重要な決裁書類を閲覧すること等により経営執行に対する牽制機能を発揮しております。また、必要に応じ子会社を訪問して営業報告を求め、財産の状況を調査する一方、グループ内の主要子会社の監査役で構成するグループ監査役会を主催して相互の連携を深めて内部統制制度の整備充実と監査のレベルアップを図っています。

内部監査部署（監査室 人員1名）は、必要に応じ監査役とも連携しながら、当社各組織及び子会社の業務監査（会計の主要部分を含む）を実施し、その結果を関係者に報告し必要な提言を行っています。

会計監査人は、当社及び当社連結グループの会計監査を実施し、監査の方法及び結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役会、内部監査部署及び会計監査人は、相互に必要な意見・情報交換を行い、連携をとっております。なお、当事業年度において会計監査人である監査法人トーマツの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

松崎信、大中医宏

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士：4名、会計士補：2名、その他：3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には平成19年3月31日現在、社外取締役1名と社外監査役4名があり、社外取締役の福田祐氏と社外監査役のうちの田村正芳氏は、当社筆頭株主である伊藤忠商事株式会社の常務執行役員並びに従業員を兼務しております。また、もう1名の社外監査役である小島達成氏は当社の主要株主である横浜ゴム株式会社の取締役を兼務しております。同社は、当社の議決権株式の5.96%を保有しております。

## (2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に関する報酬の内容は、取締役に2億1千5百万円(内、社外取締役に1百万円)、監査役に4千万円(内、社外監査役に2千万円)であります。

## (3) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツに対して、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に対して支払った報酬は年額2千8百万円であります。

なお、上記以外の業務として、内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務についての対価として、2百万円を監査法人トーマツに対して支払っております。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び西尾孝一氏を除く社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも、2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (6) 剰余金の配当等の決定期間

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるようにすることを目的とするものであります。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	2,635		3,158	
2 受取手形及び売掛金	6 11	30,106		29,389	
3 たな卸資産		11,194		10,710	
4 繰延税金資産		881		683	
5 その他		1,411		1,099	
貸倒引当金		246		124	
流動資産合計		45,983	52.0	44,918	51.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3 4	11,084		10,650	
(2) 機械装置及び運搬具	3 4	8,278		7,968	
(3) 土地	4	11,181		11,110	
(4) 建設仮勘定		296		444	
(5) その他	3 4	800		867	
有形固定資産合計		31,642	35.7	31,041	35.9
2 無形固定資産	5	549	0.6	337	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	7,549		7,606	
(2) 長期貸付金		83		63	
(3) 長期前払費用		262		154	
(4) 賃貸用資産	1 4	1,272		1,286	
(5) 繰延税金資産		84		100	
(6) その他	2	2,222		2,179	
貸倒引当金		1,148		1,197	
投資その他の資産合計		10,326	11.7	10,193	11.8
固定資産合計		42,518	48.0	41,571	48.1
資産合計		88,501	100.0	86,490	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4 11	23,910		22,998	
2 短期借入金	4	14,825		14,809	
3 未払法人税等		456		153	
4 未払消費税等		74		162	
5 賞与引当金		916		917	
6 役員賞与引当金		-		14	
7 売上割戻引当金		725		571	
8 設備関係支払手形	11	562		660	
9 1年以内に弁済予定の 更生債権	4 10	370		370	
10 その他		2,357		2,703	
流動負債合計		44,200	50.0	43,361	50.1
固定負債					
1 長期借入金	4	11,717		11,279	
2 繰延税金負債		1,406		1,155	
3 退職給付引当金		2,563		1,435	
4 役員退職慰労引当金		277		275	
5 長期未払金		-		469	
6 更生債権	4 10	2,951		2,580	
7 その他		474		573	
固定負債合計		19,389	21.9	17,769	20.6
負債合計		63,589	71.9	61,131	70.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,147	2.4	-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	8	5,500	6.2	-	-
資本剰余金		3,982	4.5	-	-
利益剰余金		12,742	14.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		882	1.0	-	-
為替換算調整勘定		78	0.1	-	-
自己株式	9	264	0.3	-	-
資本合計		22,764	25.7	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		88,501	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	5,500	6.4
2 資本剰余金		-	-	3,982	4.6
3 利益剰余金		-	-	13,326	15.4
4 自己株式		-	-	264	0.3
株主資本合計		-	-	22,545	26.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	611	0.7
2 為替換算調整勘定		-	-	50	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	561	0.6
少数株主持分		-	-	2,252	2.6
純資産合計		-	-	25,358	29.3
負債純資産合計		-	-	86,490	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			90,993	100.0		89,688	100.0
売上原価	1		73,670	81.0		73,354	81.8
売上総利益			17,322	19.0		16,333	18.2
販売費及び一般管理費	2 3		15,642	17.2		15,052	16.8
営業利益			1,680	1.8		1,281	1.4
営業外収益							
1 受取利息		20			17		
2 受取配当金		36			45		
3 持分法による投資利益		771			771		
4 賃貸収入		100			99		
5 その他		148	1,078	1.2	195	1,128	1.3
営業外費用							
1 支払利息		308			349		
2 工場関連閉鎖費用		149			-		
3 賃貸原価		76			73		
4 その他		263	798	0.9	238	661	0.7
経常利益			1,959	2.1		1,749	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	1,480		3	
2 投資有価証券売却益		22		12	
3 ゴルフ会員権売却益		2		5	
4 会社分割に伴う営業移 転利益	5	116		-	
5 償却債権取立益		125		21	
6 国庫等補助金収入		29		-	
7 退職給付制度移行益		334		20	
8 営業譲渡益	6	-		72	
9 土地収用補償金		-	2,110	49	186
					0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	7	241		97	
2 固定資産売却損	8	-		21	
3 投資有価証券売却損		2		-	
4 投資有価証券評価損		-		0	
5 ゴルフ会員権売却損		6		0	
6 ゴルフ会員権評価損		8		18	
7 貸倒引当金繰入額		940		225	
8 退職特別加算金		30		-	
9 年金基金脱退拠出金		73		-	
10 事業再編損失	9	66		-	
11 減損損失	10	22	1,392	0	364
					0.4
税金等調整前当期純利 益			2,677		1,570
					1.8
法人税、住民税及び事 業税		855		474	
法人税等調整額		629	1,484	115	589
					0.7
少数株主利益			244		158
					0.2
当期純利益			949		821
					0.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,982
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			3,982
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			11,372
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		949	
2 連結子会社との合併に伴う剰余金増加高		682	1,631
利益剰余金減少高			
1 配当金		217	
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)		44 (-)	262
利益剰余金期末残高			12,742

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	12,742	264	21,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			109		109
剰余金の配当			109		109
役員賞与（注）			17		17
当期純利益			821		821
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	584	0	585
平成19年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	13,326	264	22,545

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	882	78	804	2,147	24,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					109
剰余金の配当					109
役員賞与（注）					17
当期純利益					821
自己株式の取得					3
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	271	28	243	104	138
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	271	28	243	104	446
平成19年3月31日残高（百万円）	611	50	561	2,252	25,358

（注）平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,677	1,570
減価償却費		3,136	3,117
減損損失		22	0
連結調整勘定償却額		146	-
のれん償却額		-	154
貸倒引当金の増加額		888	263
退職給付引当金の減少額		218	71
ゴルフ会員権評価損		8	18
受取利息及び配当金		56	62
支払利息		308	349
持分法による投資利益		771	771
投資有価証券売却益		22	12
投資有価証券売却損		2	-
分割に伴う営業移転利益		116	-
退職給付制度移行益		334	20
確定拠出年金への払込額		-	235
国庫等補助金収入		29	-
固定資産売却益		1,480	3
固定資産除却損		241	97
固定資産売却損		-	21
営業譲渡益		-	72
売上債権の減少額		3,101	177
たな卸資産の増減額		790	407
仕入債務の減少額		2,641	912
未払消費税等の増減額		68	99
売上割戻引当金の減少額		108	154
役員賞与の支払額		46	18
その他		427	391
小計		3,422	4,335

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		97	276
利息の支払額		305	351
転籍に伴う退職金支払額		379	-
法人税等の支払額		767	777
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,068	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		1	-
投資有価証券の取得による支出		16	15
投資有価証券の売却による収入		135	54
有形固定資産の取得による支出		4,141	2,262
有形固定資産の売却による収入		2,542	23
営業譲渡による収入		-	232
短期貸付による支出		180	358
短期貸付金の回収による収入		252	404
長期貸付金の回収による収入		13	16
国庫等補助金収入		29	-
その他		182	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,182	1,844

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,825	1,059
長期借入による収入		8,100	5,300
長期借入金の返済による支出		4,592	4,694
更生債権の弁済による支出		369	370
自己株式の取得による支出		8	3
自己株式の売却による収入		1	3
配当金の支払額		217	219
少数株主への配当金の支払額		118	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,030	1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額		126	0
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,019	523
現金及び現金同等物の期首残高		3,772	2,623
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		130	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,623	3,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当社と従来連結子会社であったシーアイサンプラス(株)は、平成17年6月1日付で合併し、当社が存続会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司・但商(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ピーエス(株)・ファートック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司・但商(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ピーエス(株)・ファートック(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。 また、持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ピーエス(株)・新日本アグリシステム(株)・ファートック(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、管央(株)は当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、平成17年4月1日付で当社の合成樹脂管事業を分割して設立したクボタシーアイ(株)は、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。 また、持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ピーエス(株)・新日本アグリシステム(株)・ファートック(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業 年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          ...原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          ...主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p> <p>たな卸資産          ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            ...親会社及び国内連結子会社は、            建物は定額法、建物以外の有形            固定資産は定率法によっており            ます。            また、在外連結子会社はすべての            有形固定資産について定額法            によっております。            なお、主な耐用年数は建物及び            構築物15～41年、機械装置及び            運搬具4～12年であります。</p> <p>無形固定資産            ...定額法によっております。            なお、主な耐用年数は、自社利            用ソフトウェア5年でありま            す。</p> <p>長期前払費用            ...定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法            試験研究費は、支出時に全額費用として            処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            ...債権の貸倒れによる損失に備え            るため、一般債権については貸            倒実績率により、貸倒懸念債権            等特定の債権については個別に            回収可能性を検討し、回収不能            見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            ...同左</p> <p>無形固定資産            ...同左</p> <p>長期前払費用            ...同左</p> <p>賃貸用資産            ...建物は定額法、建物以外の有形            固定資産は定率法によっており            ます。            なお、主な耐用年数は建物及び            構築物2～60年です。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>...親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する賞与については当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上することといたしました。</p> <p>この結果、支給対象期間変更前と比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が145百万円減少しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>...農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>...親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>...国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>…親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>親会社は、退職一時金制度を平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴い退職給付信託は平成18年3月29日に解約しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として334百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>…親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。            なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            (通貨関連)            ヘッジ手段.....為替予約取引            ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務            (金利関連)            ヘッジ手段.....金利スワップ取引            ヘッジ対象.....借入金            ヘッジ方針            社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            (通貨関連)            同左            (金利関連)            同左            ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっており、控除対象外消費税及 び地方消費税は当連結会計年度の費用と して処理しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償 却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均 等償却を行っております。	
7 のれん及び負のの れんの償却に関す る事項		のれんの償却については、5年間の均等償却 を行っております。
8 利益処分項目等の 取扱いに関する事 項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失 処理に基づいております。	
9 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内 に満期日が到来する定期性預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,106百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部について改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度79百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(賃貸用資産) 親会社では、有形固定資産の一部を平成17年4月に会社分割により新設した会社に賃貸を開始したことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「賃貸用資産」に振り替えております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	減価償却累計額		
	有形固定資産	40,888百万円	42,426百万円
	賃貸用資産	1,549百万円	1,598百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	3,746百万円	4,297百万円
	その他(出資金)	133百万円	139百万円
3	帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額		
	建物及び構築物	23百万円	20百万円
	機械装置及び運搬具	106百万円	80百万円
	その他有形固定資産	0百万円	0百万円
	計	129百万円	101百万円
4	担保に供している資産		
	現金及び預金	12百万円	12百万円
	建物及び構築物	4,379百万円 (464百万円)	4,178百万円 (453百万円)
	機械装置及び運搬具	777百万円 (777百万円)	703百万円 (703百万円)
	土地	5,414百万円 (1,822百万円)	5,348百万円 (1,821百万円)
	その他有形固定資産	172百万円 (172百万円)	216百万円 (216百万円)
	賃貸用資産	844百万円	882百万円
	合計	11,600百万円 (3,237百万円)	11,340百万円 (3,194百万円)
	上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。		上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。
	上記に対する債務の金額		
	支払手形及び買掛金	201百万円	133百万円
	短期借入金	753百万円	611百万円
	長期借入金	1,387百万円	915百万円
	1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円	238百万円
	更生債権	1,898百万円	1,660百万円
	計	4,479百万円	3,559百万円
5	連結調整勘定		
	連結調整勘定330百万円は無形固定資産に含めて表示しております。		のれん174百万円は無形固定資産に含めて表示しております。
6	受取手形裏書譲渡高	921百万円	1,083百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>7 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海桑普拉斯塑料有限公司 93百万円 新日本アグリシステム(株) 95百万円</p> <p>8 当社の発行済株式総数は普通株式37,182千株であります。</p> <p>9 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式692千株であります。</p> <p>10 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム(株)が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p> <p>11</p>	<p>7 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海桑普拉斯塑料有限公司 104百万円 新日本アグリシステム(株) 95百万円</p> <p>10 同左</p> <p>11 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 883百万円 支払手形 1,224百万円 設備関係支払手形 69百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、49百万円であります。	1	売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、54百万円であります。
2	販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	荷造運送費 2,561百万円		荷造運送費 2,460百万円
	保管費 573		保管費 550
	従業員給与及び賞与 4,108		従業員給与及び賞与 3,999
	賞与引当金繰入額 409		賞与引当金繰入額 424
	退職給付引当金繰入額 339		役員賞与引当金繰入額 14
	役員退職慰労引当金繰入額 118		退職給付引当金繰入額 159
	減価償却費 319		役員退職慰労引当金繰入額 78
	研究開発費 1,300		減価償却費 216
	EDP運用費 419		研究開発費 1,154
	貸倒引当金繰入額 64		EDP運用費 390
	その他 5,427		貸倒引当金繰入額 38
	計 15,642百万円		
3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,300百万円	3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,154百万円
4	固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものです。	4	固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。
5	会社分割に伴う営業移転利益の内訳は以下の通りであります。	5	
	投資有価証券移転利益 195百万円		
	転籍に伴う退職給付費用 65百万円		
	その他 14百万円		
	計 116百万円		
6		6	営業譲渡益は、西日本シーアイ販売(株)の和歌山地区の3支店を営業譲渡したことによるものであります。
7	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものです。	7	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 66百万円 その他 13百万円 計 97百万円
8		8	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 13百万円 土地 8百万円 その他 0百万円 計 21百万円
9	事業再編損失の内訳は、更生管事業撤退に伴う設備及び在庫処分損失であります。	9	

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
<p>10 連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>タフニック(株)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉南郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>当社グループ 8社</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である機械装置、土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却可能額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	タフニック(株)	機械装置	3百万円	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	大阪府泉南郡	土地	4百万円	遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円	遊休資産	当社グループ 8社	電話加入権	8百万円	計			22百万円	10
用途	場所	種類	金額																														
遊休資産	タフニック(株)	機械装置	3百万円																														
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																														
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																														
遊休資産	大阪府泉南郡	土地	4百万円																														
遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円																														
遊休資産	当社グループ 8社	電話加入権	8百万円																														
計			22百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,182	-	-	37,182
合計	37,182	-	-	37,182
自己株式				
普通株式(注1,2)	692	4	6	691
合計	692	4	6	691

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	109	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,623百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,635百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	現金及び現金同等物	2,623百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,146百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,158百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	現金及び現金同等物	3,146百万円						
現金及び預金勘定	2,635百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円																		
現金及び現金同等物	2,623百万円																		
現金及び預金勘定	3,158百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円																		
現金及び現金同等物	3,146百万円																		
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、当社と㈱クボタを分割会社として、共同新設分割により、クボタシーアイ㈱を設立しました。この分割によりクボタシーアイ㈱に承継させた資産・負債、並びに投資有価証券の取得価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>増加した投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,264百万円	固定資産	1,389百万円	資産合計	2,654百万円			流動負債	603百万円	固定負債	389百万円	負債合計	992百万円			増加した投資有価証券	1,902百万円	<p>(2)</p>
流動資産	1,264百万円																		
固定資産	1,389百万円																		
資産合計	2,654百万円																		
流動負債	603百万円																		
固定負債	389百万円																		
負債合計	992百万円																		
増加した投資有価証券	1,902百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	117	13	103	建物及び構築物	117	37	80
機械装置及び運搬具	3,729	2,272	1,457	機械装置及び運搬具	3,361	2,004	1,356
その他	332	220	111	その他	198	108	90
無形固定資産	67	61	5	無形固定資産	17	16	1
合計	4,245	2,567	1,677	合計	3,695	2,167	1,528
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 577百万円				1年内 494百万円			
1年超 1,070百万円				1年超 960百万円			
合計 1,648百万円				合計 1,454百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 708百万円				支払リース料 642百万円			
減価償却費相当額 698百万円				減価償却費相当額 664百万円			
支払利息相当額 58百万円				支払利息相当額 48百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 107百万円				1年内 108百万円			
1年超 707百万円				1年超 605百万円			
合計 815百万円				合計 714百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,636	3,142	1,505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53	51	1
合計		1,689	3,194	1,504

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。  
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。  
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
122	22	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	608

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施したものはありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,434	2,514	1,080
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	221	184	36
合計		1,655	2,699	1,044

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。  
 なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。  
 また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
54	12	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	608

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2 取引の時価等に関する事項  
 前連結会計年度末（平成18年3月31日）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建米ドル	280	-	280	0
合計	280	-	280	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

（金利関連）

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建米ドル	96	-	94	1
合計	96	-	94	1

(注) 1 時価の算定方法

    為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は退職一時金制度について平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

a 退職給付債務	6,154百万円
b 確定拠出型年金制度移行による終了損見込額	55百万円
c 年金資産	3,860百万円
d 未積立退職給付債務(a + b + c)	2,350百万円
e 未認識数理計算上の差異	240百万円
f 未認識過去勤務債務	27百万円
g 退職給付引当金(d + e + f)	2,563百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

a 勤務費用	395百万円
b 利息費用	103百万円
c 期待運用収益	52百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	277百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
f 退職給付費用(a + b + c + d + e)	725百万円
g 退職給付制度移行損失	55百万円
h 退職給付信託返還に伴う損益	390百万円
i 計(f + g + h)	391百万円

(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金62百万円支払っております。

うち、退職特別加算金30百万円は特別損失に計上しており、32百万円は退職金として計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金10百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	0.0~1.4%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
e 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、親会社は退職一時金制度について平成18年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

a 退職給付債務	5,170百万円
b 年金資産	3,982百万円
c 未積立退職給付債務（a + b）	1,188百万円
d 未認識数理計算上の差異	268百万円
e 未認識過去勤務債務	21百万円
f 退職給付引当金（c + d + e）	1,435百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

a 勤務費用	304百万円
b 利息費用	61百万円
c 期待運用収益	64百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	60百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	5百万円
f 退職給付費用（a + b + c + d + e）	366百万円
g 退職給付制度移行益	20百万円
h 計（f + g）	345百万円

（注）1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金2百万円支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、親会社における確定拠出型の退職給付費用82百万円を計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金8百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0 %
c 期待運用収益率	2.0 %
d 数理計算上の差異の処理年数	5年（定額法）
e 過去勤務債務の処理年数	5年（定額法）

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 33名	当社取締役 15名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 37名
ストック・オプション数	普通株式 425,000株	普通株式 150,000株
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
付与日	平成11年8月31日	平成12年8月25日
権利行使期間	平成13年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	425,000	148,000
権利確定	-	-
権利行使	-	4,000
失効	425,000	-
未行使残	-	144,000

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532	427
行使時平均株価 (円)	-	434

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 40百万円	たな卸資産評価損 49百万円
売上割戻引当金 295百万円	売上割戻引当金 232百万円
賞与引当金 373百万円	賞与引当金 370百万円
役員退職慰労引当金 135百万円	役員退職慰労引当金 134百万円
たな卸資産の未実現利益 83百万円	たな卸資産の未実現利益 3百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 833百万円	貸倒引当金 842百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 1,010百万円	退職給付引当金 859百万円
ゴルフ会員権評価損 36百万円	ゴルフ会員権評価損 28百万円
繰越欠損金 394百万円	繰越欠損金 656百万円
その他 315百万円	その他 233百万円
繰延税金資産小計 3,518百万円	繰延税金資産小計 3,410百万円
評価性引当額 1,177百万円	評価性引当額 1,236百万円
繰延税金資産合計 2,341百万円	繰延税金資産合計 2,173百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 363百万円	固定資産圧縮積立金 359百万円
特別償却準備金 40百万円	特別償却準備金 18百万円
連結子会社資産評価差額 1,147百万円	連結子会社資産評価差額 1,146百万円
その他有価証券評価差額金 609百万円	その他有価証券評価差額金 423百万円
その他 620百万円	その他 597百万円
繰延税金負債合計 2,781百万円	繰延税金負債合計 2,545百万円
繰延税金資産(負債)の純額 440百万円	繰延税金資産(負債)の純額 371百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%
住民税均等割等 1.7%	住民税均等割等 1.9%
連結子会社の税率差異 2.1%	連結子会社の税率差異 2.3%
持分法投資利益 11.7%	持分法投資利益 19.9%
連結調整勘定償却額 2.3%	のれん償却額 4.1%
控除不能外国税額控除 7.1%	控除不能外国税額控除 4.9%
評価性引当額の増加額 15.9%	評価性引当額の増加額 4.2%
その他 2.1%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	産業用資材 (百万円)	建装用資材 (百万円)	農業用資材 (百万円)	包装用フィルム (百万円)	開発営業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,287	13,484	27,591	22,307	10,322	90,993	-	90,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,287	13,484	27,591	22,307	10,322	90,993	-	90,993
営業費用	17,381	12,971	27,050	21,293	10,616	89,313	-	89,313
営業利益又は営業損失( )	93	512	541	1,013	294	1,680	-	1,680
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,660	11,880	21,966	23,091	11,831	83,429	5,072	88,501
減価償却費	584	466	294	1,188	409	2,943	-	2,943
資本的支出	1,096	733	457	1,177	792	4,259	-	4,259

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 産業用資材.....止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材.....内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材.....農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 開発営業他.....金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

## 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,072百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

## 4 事業区分の変更

事業区分は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類しておりましたが、当連結会計年度より、「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に変更しております。

これは、親会社の主要な事業の一つであった管工機材事業をクボタシーアイ㈱に分割したこと、及び連結子会社シーアイサンプラス㈱を親会社に吸収合併したことに伴い、事業の状況を適切に反映させるために事業区分の見直しを行ったことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	産業用資材 （百万円）	建装用資材 （百万円）	農業用資材 （百万円）	包装用フィルム （百万円）	開発営業他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	-	89,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	-	89,688
営業費用	17,175	13,653	26,379	21,383	9,815	88,407	-	88,407
営業利益又は営業損失 （ ）	132	775	427	825	614	1,281	-	1,281
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	13,564	11,603	21,972	22,983	11,597	81,720	4,769	86,490
減価償却費	533	479	298	1,184	445	2,940	-	2,940
資本的支出	472	557	307	911	282	2,530	-	2,530

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 産業用資材.....止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材.....内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材.....農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 開発営業他.....金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,769百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「農業用資材」が11百万円、「開発営業他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	7,023	3,025	2,560	12,609
連結売上高（百万円）				90,993
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	3.3	2.8	13.9

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,601	5,265	2,935	13,802
連結売上高（百万円）				89,688
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	5.9	3.3	15.4

（注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任 2名 転籍 4名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	8,190	買掛金	4,397
										未払金	6

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	兼任 1名 転籍 2名	不動産の賃貸	会社分割に伴う営業譲渡			
								分割資産合計	2,654	-	-
								分割負債合計	992	-	-
								投資有価証券の受入	1,902	投資有価証券	2,617
								会社分割に伴う営業移転利益	116	-	-
不動産の賃貸	100	賃貸用資産	1,272								

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

会社の分割については、合成樹脂管事業を分割したものであり、当社及び株クボタの算定した対価に基づき、交渉の上、決定しています。

3 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任 2名 転籍 6名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	8,279	買掛金	4,195
										未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	転籍 2名	不動産の賃貸	賃貸資産の賃貸料	99	未収入金	8

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	623.48 円	1株当たり純資産額	633.21 円
1株当たり当期純利益	25.73 円	1株当たり当期純利益	22.52 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.72 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.51 円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	-	25,358
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	23,106
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	-	2,252
普通株式の発行済株式数(千株)	-	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	-	691
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	36,491

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	949	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	13	-
(うち、利益処分による役員賞与金)	(13)	(-)
普通株式に係る当期純利益	935	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,362	36,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	14	7
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)(千株)	(14)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数425千株)があります。	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>当社連結子会社のシーアイマテックス(株)が保有する同社取引先振出の約束手形の一部が平成18年6月20日に不渡りとなりました。</p> <p>当該取引先に対する債権の総額 受取手形 264百万円</p> <p>上記の債権については、当連結会計年度において担保価値を勘案し相当額(50%)の貸倒引当金を計上しておりますが、平成19年3月期連結会計年度において今後の回収可能性を検討した上で、必要と認められる額の引当金を計上します。</p>	<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チッソ(株)より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」並びに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td> <td>BONLEX EUROPE S. R. L</td> </tr> <tr> <td>2. 所在地</td> <td>イタリア トレビソ郡</td> </tr> <tr> <td>3. 設立時の資本金</td> <td>300万ユーロ</td> </tr> <tr> <td>4. 主な事業内容</td> <td>建装用プラスチックフィルムの製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>5. 株主構成</td> <td>シーアイ化成(株)100%</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売(株)の保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ(株)に譲渡いたしました。</p>	1. 商号	BONLEX EUROPE S. R. L	2. 所在地	イタリア トレビソ郡	3. 設立時の資本金	300万ユーロ	4. 主な事業内容	建装用プラスチックフィルムの製造及び販売	5. 株主構成	シーアイ化成(株)100%
1. 商号	BONLEX EUROPE S. R. L										
2. 所在地	イタリア トレビソ郡										
3. 設立時の資本金	300万ユーロ										
4. 主な事業内容	建装用プラスチックフィルムの製造及び販売										
5. 株主構成	シーアイ化成(株)100%										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,369	9,310	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	4,455	5,499	1.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1	11,717	11,279	1.43	平成20年8月29日 ~ 29年12月20日
合計	26,543	26,088	-	-

(注)1 長期借入金のうち305百万円、1年以内に返済予定の長期借入金のうち117百万円は、岡山県新見市の地域総合整備資金貸付制度によるもので、無利息であります。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,951	3,307	3,155	835

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		342		423	
2 受取手形	1 9	2,558		2,016	
3 売掛金	1	11,883		12,139	
4 製品		4,254		3,902	
5 原材料		909		998	
6 仕掛品		1,080		885	
7 貯蔵品		181		178	
8 前払費用		39		37	
9 短期貸付金	1	374		775	
10 1年以内に回収予定の 長期貸付金	1	62		62	
11 未収入金	1	895		662	
12 債権流動化未収入金		264		282	
13 繰延税金資産		531		479	
14 その他		73		33	
貸倒引当金		1		11	
流動資産合計		23,452	41.6	22,866	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3 4	12,186		12,287		
減価償却累計額		4,712	7,473	5,032	7,255	
(2) 構築物		1,540		1,545		
減価償却累計額		1,084	456	1,143	402	
(3) 機械及び装置	3	27,434		28,033		
減価償却累計額		22,198	5,235	22,739	5,293	
(4) 車両運搬具		151		152		
減価償却累計額		128	22	131	21	
(5) 工具器具備品	3	4,325		4,399		
減価償却累計額		3,804	521	3,844	555	
(6) 土地	4		5,273		5,208	
(7) 建設仮勘定			144		252	
有形固定資産合計			19,128	34.0	18,988	35.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			55		39	
(2) その他			63		56	
無形固定資産合計			118	0.2	96	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,575		3,131	
(2) 関係会社株式		5,983		5,982	
(3) 関係会社出資金		531		531	
(4) 長期貸付金		2		-	
(5) 従業員長期貸付金		14		14	
(6) 関係会社長期貸付金		1,373		1,373	
(7) 長期前払費用		222		133	
(8) 差入保証金		289		287	
(9) 賃貸用資産	2 4	1,516		1,528	
(10) その他		190		671	
投資評価損引当金		-		1,332	
貸倒引当金		55		46	
投資その他の資産合計		13,644	24.2	12,275	22.6
固定資産合計		32,892	58.4	31,360	57.8
資産合計		56,344	100.0	54,227	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1 9	3,196		3,235	
2 買掛金	1	7,643		7,049	
3 短期借入金		5,100		4,700	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	4	4,114		5,047	
5 未払金	1	745		1,157	
6 未払法人税等		275		75	
7 未払消費税等		-		57	
8 未払費用		354		344	
9 前受金		4		2	
10 預り金	1	820		802	
11 前受収益		0		0	
12 賞与引当金		529		554	
13 売上割戻引当金		505		379	
14 設備関係支払手形	9	550		660	
15 その他		16		7	
流動負債合計		23,859	42.4	24,073	44.4
固定負債					
1 長期借入金	4	11,070		11,101	
2 繰延税金負債		316		91	
3 退職給付引当金		1,225		140	
4 役員退職慰労引当金		103		84	
5 事業損失引当金		1,090		-	
6 長期未払金		-		469	
7 預り保証金		317		359	
8 その他		26		26	
固定負債合計		14,150	25.1	12,274	22.6
負債合計		38,009	67.5	36,348	67.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5		5,500	9.8	-
資本剰余金					
1 資本準備金			3,979		-
2 その他資本剰余金			0		-
自己株式処分差益			0		-
資本剰余金合計			3,979	7.0	-
利益剰余金					
1 利益準備金			457		-
2 任意積立金					
特別償却準備金		45		-	
固定資産圧縮積立金		536		-	
別途積立金		6,750	7,331	-	-
3 当期末処分利益			461		-
利益剰余金合計			8,250	14.6	-
其他有価証券評価差額 金	8		847	1.5	-
自己株式	6		242	0.4	-
資本合計			18,335	32.5	-
負債・資本合計			56,344	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	5,500	10.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	3,979	
(2) その他資本剰余金		-	-	0	
資本剰余金合計				3,979	7.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	457	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-	-	528	
別途積立金		-	-	6,750	
繰越利益剰余金		-	-	323	
利益剰余金合計				8,059	14.9
4 自己株式		-	-	241	0.4
株主資本合計				17,296	31.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	582	1.1
評価・換算差額等合計				582	1.1
純資産合計				17,879	33.0
負債純資産合計				54,227	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		36,923	100.0		37,970	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		4,322			4,254		
2 当期製品製造原価	1	23,143			24,180		
3 当期製品仕入高		5,966			5,245		
合計		33,432			33,679		
4 他勘定振替高	2	918			232		
5 製品期末たな卸高	3	4,254	28,259	76.5	3,902	29,544	77.8
売上総利益			8,663	23.5		8,426	22.2
販売費及び一般管理費	4 5		8,521	23.1		8,415	22.2
営業利益			141	0.4		10	0.0
営業外収益							
1 受取利息		19			23		
2 受取配当金	1	648			517		
3 技術援助料	1	85			91		
4 賃貸収入	1	103			102		
5 その他		128	985	2.7	114	849	2.3
営業外費用							
1 支払利息		226			266		
2 売上割引		23			30		
3 工場閉鎖関連費用		149			-		
4 賃貸原価		81			77		
5 その他		176	657	1.8	146	521	1.4
経常利益			470	1.3		338	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		1,477		0	
2 投資有価証券売却益		24		-	
3 関係会社株式売却益		-		10	
4 ゴルフ会員権売却益		-		3	
5 会社分割に伴う営業移 転利益	6	200		-	
6 国庫等補助金受入額		29		-	
7 退職給付制度移行益		334		20	
8 貸倒引当金戻入益		7		-	
9 償却債権取立益		-	2,073	21	56
5.6					0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	7	185		69	
2 固定資産売却損	8	-		12	
3 早期退職特別加算金		30		-	
4 ゴルフ会員権売却損		0		0	
5 ゴルフ会員権評価損		8		16	
6 年金基金脱退拠出金		73		-	
7 事業再編損失	9	69		-	
8 事業損失引当金繰入額		1,090		-	
9 減損損失	10	8		-	
10 貸倒引当金繰入額		-		1	
11 投資評価損引当金繰入 額		-	1,466	242	342
4.0					0.9
税引前当期純利益			1,076		52
			2.9		0.1
法人税、住民税及び事 業税		251		16	
法人税等調整額		687	939	8	24
			2.5		0.0
当期純利益			137		27
			0.4		0.1
前期繰越利益			788		-
合併に伴う子会社株式 消却損			354		-
中間配当額			109		-
当期末処分利益			461		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	12,922	55.6	13,343	55.6
労務費		3,818	16.4	3,780	15.7
経費		6,492	28.0	6,895	28.7
当期総製造費用		23,233	100.0	24,018	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	1,001		1,080	
計		24,234		25,098	
他勘定振替高		10		33	
期末仕掛品たな卸高		1,080		885	
当期製品製造原価		23,143		24,180	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 原価計算の方法	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に借方89百万円、製品の期末残高の借方に48百万円、仕掛品の期末残高の借方に1百万円を配賦しております。	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に借方544百万円、製品の期末残高の借方に71百万円、仕掛品の期末残高の貸方に1百万円を配賦しております。
2 経費のうち主なもの	電力費 477百万円 荷造材料費 589 外注加工費 1,568 減価償却費 1,457	電力費 587百万円 荷造材料費 607 外注加工費 1,757 減価償却費 1,642
3 他勘定振替高のうち主なもの	販売費及び一般管理費 8百万円 その他 2	販売費及び一般管理費 32百万円 その他 0

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			461
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		22	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		4	27
合計			488
利益処分量			
1 配当金		109	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		- (-)	109
次期繰越利益			378

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 前事業年度については、平成17年12月9日に109百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	45	536	6,750	461	8,250	242	17,487
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩 （注）				-		22			22	-		-
特別償却準備金の取崩				-		22			22	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）				-			4		4	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			3		3	-		-
剰余金の配当（注）				-					109	109		109
剰余金の配当				-					109	109		109
当期純利益				-					27	27		27
自己株式の取得				-						-	3	3
自己株式の処分			0	0						-	3	3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-						-		-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	45	8	-	137	191	0	190
平成19年3月31日 残高 （百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	-	528	6,750	323	8,059	241	17,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	847	847	18,335
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 （注）		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当（注）		-	109
剰余金の配当		-	109
当期純利益		-	27
自己株式の取得		-	3
自己株式の処分		-	3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	265	265	265
事業年度中の変動額合計 （百万円）	265	265	456
平成19年3月31日 残高 （百万円）	582	582	17,879

（注）平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年であります。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する賞与については、当事業年度より支給対象期間が変更され、当事業年度分賞与支給見込額を当事業年度の負担額として計上することと致しました。</p> <p>この結果、支給対象期間変更前に比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が145百万円減少しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資評価損引当金</p> <p>子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上しておりましたが、当事業年度から投資額に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、退職一時金制度を平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴い退職給付信託は平成18年3月29日に解約しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として334百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業損失引当金</p> <p>子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約については振当処理に、特例 処理の要件を満たしている金利スワ ップについては特例処理によっており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方 針」及び「デリバティブ取引管理規 程」に基づき、為替変動リスク及びキ ャッシュ・フロー変動リスクをヘッジ しております。そのリスクヘッジのた め、実需に基づきヘッジ取引を行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャシ ュ・フロー変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効性を評価し ております。ただし、為替予約取引の 振当処理及び金利スワップの特例処理 については、ヘッジの高い有効性があ るとみなされるため、有効性の評価に ついては省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっており、控除対象外消 費税及び地方消費税は、当事業年度の 費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益は8百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,879百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(賃貸用資産) 有形固定資産の一部を平成17年4月に会社分割により新設した会社に賃貸を開始したことから、当事業年度より投資その他の資産の「賃貸用資産」に振り替えております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,322百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,703百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </table>	受取手形	91百万円	売掛金	6,322百万円	短期貸付金	306百万円	1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円	未収入金	505百万円	支払手形	163百万円	買掛金	4,703百万円	未払金	132百万円	預り金	702百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,353百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> </table>	受取手形	115百万円	売掛金	6,353百万円	短期貸付金	729百万円	1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円	未収入金	354百万円	支払手形	195百万円	買掛金	4,439百万円	未払金	114百万円	預り金	674百万円
受取手形	91百万円																																				
売掛金	6,322百万円																																				
短期貸付金	306百万円																																				
1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円																																				
未収入金	505百万円																																				
支払手形	163百万円																																				
買掛金	4,703百万円																																				
未払金	132百万円																																				
預り金	702百万円																																				
受取手形	115百万円																																				
売掛金	6,353百万円																																				
短期貸付金	729百万円																																				
1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円																																				
未収入金	354百万円																																				
支払手形	195百万円																																				
買掛金	4,439百万円																																				
未払金	114百万円																																				
預り金	674百万円																																				
<p>2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,564百万円</p>	<p>2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,616百万円</p>																																				
<p>3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table>	建物	23百万円	機械及び装置	106百万円	工具器具備品	0百万円	計	130百万円	<p>3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table>	建物	20百万円	機械及び装置	80百万円	工具器具備品	0百万円	計	101百万円																				
建物	23百万円																																				
機械及び装置	106百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
計	130百万円																																				
建物	20百万円																																				
機械及び装置	80百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
計	101百万円																																				
<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,279百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987百万円</td> </tr> </table>	建物	3,701百万円	土地	2,734百万円	貸貸用資産	844百万円	計	7,279百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	662百万円	長期借入金	1,325百万円	計	1,987百万円	<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,081百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> </table>	建物	3,528百万円	土地	2,669百万円	貸貸用資産	882百万円	計	7,081百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円	長期借入金	863百万円	計	1,325百万円								
建物	3,701百万円																																				
土地	2,734百万円																																				
貸貸用資産	844百万円																																				
計	7,279百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	662百万円																																				
長期借入金	1,325百万円																																				
計	1,987百万円																																				
建物	3,528百万円																																				
土地	2,669百万円																																				
貸貸用資産	882百万円																																				
計	7,081百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円																																				
長期借入金	863百万円																																				
計	1,325百万円																																				
<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,182千株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000千株	発行済株式の総数		普通株式	37,182千株																															
普通株式	100,000千株																																				
発行済株式の総数																																					
普通株式	37,182千株																																				
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">622千株</td> </tr> </table>	普通株式	622千株																																			
普通株式	622千株																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)ボンパック</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス(株)</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>タフニック(株)</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>西日本シーアイ販売(株)</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,030百万円</td></tr> </table> <p>(2) リースの支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、163百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">シーアイケー株父(株)</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付加したことにより増加した純資産額は847百万円であります。</p> <p>9</p>	(株)ボンパック	777百万円	シーアイマテックス(株)	80百万円	タフニック(株)	1,880百万円	西日本シーアイ販売(株)	600百万円	Bonset America Corporation	399百万円	上海希愛化成精密馬達有限公司	200百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	93百万円	計	4,030百万円	Bonset America Corporation	818百万円	シーアイケー株父(株)	336百万円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)ボンパック</td><td style="text-align: right;">772百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス(株)</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>タフニック(株)</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>西日本シーアイ販売(株)</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,191百万円</td></tr> </table> <p>(2) リースの支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、147百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">シーアイケー株父(株)</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>9 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	(株)ボンパック	772百万円	シーアイマテックス(株)	510百万円	タフニック(株)	1,760百万円	西日本シーアイ販売(株)	600百万円	Bonset America Corporation	259百万円	上海希愛化成精密馬達有限公司	185百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円	計	4,191百万円	Bonset America Corporation	737百万円	シーアイケー株父(株)	155百万円	その他	16百万円	受取手形	5百万円	支払手形	541百万円	設備関係支払手形	66百万円
(株)ボンパック	777百万円																																																
シーアイマテックス(株)	80百万円																																																
タフニック(株)	1,880百万円																																																
西日本シーアイ販売(株)	600百万円																																																
Bonset America Corporation	399百万円																																																
上海希愛化成精密馬達有限公司	200百万円																																																
上海桑普拉斯塑料有限公司	93百万円																																																
計	4,030百万円																																																
Bonset America Corporation	818百万円																																																
シーアイケー株父(株)	336百万円																																																
(株)ボンパック	772百万円																																																
シーアイマテックス(株)	510百万円																																																
タフニック(株)	1,760百万円																																																
西日本シーアイ販売(株)	600百万円																																																
Bonset America Corporation	259百万円																																																
上海希愛化成精密馬達有限公司	185百万円																																																
上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円																																																
計	4,191百万円																																																
Bonset America Corporation	737百万円																																																
シーアイケー株父(株)	155百万円																																																
その他	16百万円																																																
受取手形	5百万円																																																
支払手形	541百万円																																																
設備関係支払手形	66百万円																																																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
<p>1 関係会社に係る注記 売上高には、関係会社への売上高が10,262百万円含まれております。 また、当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が9,644百万円含まれております。 受取配当金には、関係会社からの受取配当金が616百万円含まれております。 技術援助料には、関係会社よりの技術援助料が85百万円含まれております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社への売上高 9,648百万円 関係会社からの材料仕入高 10,081百万円 関係会社からの受取配当金 476百万円 関係会社よりの技術援助料 91百万円 関係会社よりの賃貸収入 102百万円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 124百万円 合併による受入高 601百万円 分割による払出高 992百万円 その他 401百万円 計 918百万円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 99百万円 その他 132百万円 計 232百万円</p>
<p>3 製品期末たな卸高 低価法による評価損31百万円を控除後の金額であります。</p>	<p>3 製品期末たな卸高 低価法による評価損37百万円を控除後の金額であります。</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費30%、一般管理費70%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,404百万円 保管費 524 従業員給与及び賞与 1,850 賞与引当金繰入額 194 退職給付引当金繰入額 280 役員退職慰労引当金繰入額 44 減価償却費 175 EDP運用費 302</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費28%、一般管理費72%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,342百万円 保管費 497 従業員給与及び賞与 1,844 賞与引当金繰入額 223 退職給付引当金繰入額 106 役員退職慰労引当金繰入額 15 減価償却費 106 研究開発費 1,158 EDP運用費 280 貸倒引当金繰入額 29</p>
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,286百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,158百万円</p>
<p>6 会社分割に伴う営業移転利益の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券移転益 279百万円 移転に伴う退職給付費用 65百万円 その他 14百万円 計 200百万円</p>	<p>6</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td></tr> </table>	建物	41百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	122百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	15百万円	無形固定資産	5百万円	計	185百万円	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table>	建物	7百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	51百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	69百万円
建物	41百万円																										
構築物	0百万円																										
機械及び装置	122百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	15百万円																										
無形固定資産	5百万円																										
計	185百万円																										
建物	7百万円																										
構築物	0百万円																										
機械及び装置	51百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	9百万円																										
計	69百万円																										
8	<p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	12百万円	車両運搬具	0百万円	計	12百万円																				
機械及び装置	12百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
計	12百万円																										
<p>9 事業再編損失</p> <p>事業再編損失の内訳は、更生管事業撤退に伴う設備及び在庫処分損失であります。</p>	9																										
<p>10 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>各事業所</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却可能額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円	計			8百万円	10						
用途	場所	種類	金額																								
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																								
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																								
遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円																								
計			8百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	622	6	8	620
合計	622	6	8	620

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	117	13	103	建物	117	37	80
機械及び装置	3,353	1,990	1,362	機械及び装置	2,972	1,769	1,202
工具器具備品	93	54	39	工具器具備品	108	60	47
車両運搬具	10	6	4	車両運搬具	7	5	1
ソフトウェア	63	59	3	ソフトウェア	13	13	0
その他	4	2	1				
合計	3,642	2,127	1,515	合計	3,219	1,886	1,333
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 492百万円				1年内 434百万円			
1年超 975百万円				1年超 818百万円			
合計 1,468百万円				合計 1,253百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 594百万円				支払リース料 538百万円			
減価償却費相当額 590百万円				減価償却費相当額 566百万円			
支払利息相当額 48百万円				支払利息相当額 38百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)及び当事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
売上割戻引当金 204百万円	売上割戻引当金 153百万円
賞与引当金 214百万円	賞与引当金 224百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 495百万円	退職給付引当金 338百万円
役員退職慰労引当金 41百万円	役員退職慰労引当金 55百万円
事業損失引当金繰入額 441百万円	投資評価損引当金 539百万円
貸倒引当金繰入超過額 342百万円	貸倒引当金 333百万円
その他 270百万円	その他 341百万円
繰延税金資産小計 2,011百万円	繰延税金資産小計 1,986百万円
評価性引当額 511百万円	評価性引当額 513百万円
繰延税金資産合計 1,500百万円	繰延税金資産合計 1,473百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 362百万円	固定資産圧縮積立金 359百万円
特別償却準備金 15百万円	退職給付株式信託設定益 189百万円
退職給付株式信託設定益 189百万円	適格分割による株式評価差額 111百万円
適格分割による株式評価差額 111百万円	その他有価証券評価差額金 396百万円
その他有価証券評価差額金 576百万円	その他 28百万円
その他 28百万円	繰延税金負債合計 1,085百万円
繰延税金負債合計 1,284百万円	繰延税金資産の純額 387百万円
繰延税金資産の純額 215百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 120.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 234.1%
住民税均等割等 2.8%	住民税均等割等 30.4%
間接納付外国税額控除等 1.4%	評価性引当額の増加額 91.9%
評価性引当額の増加額 45.6%	その他 1.7%
その他 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.3%	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	501.52円	1株当たり純資産額	489.01円
1株当たり当期純利益	3.76円	1株当たり当期純利益	0.76円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3.76円	1株当たり当期純利益	0.76円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	-	17,879
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	17,879
普通株式の発行済株式数(千株)	-	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	-	620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	36,561

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	137	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	137	27
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,432	36,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	14	7
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)(千株)	(14)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数425千株)があります。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおり、当社連結子会社が保有する約束手形の一部が不渡りとなりました。</p> <p>当該事象による当該子会社の純資産に与える影響額を勘案し、平成19年3月期において必要と認められる額の事業損失引当金を計上します。</p>	<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チッソ(株)より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」並びに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <table data-bbox="845 660 1377 884"> <tr> <td>1. 商号</td> <td>BONLEX EUROPE S.R.L</td> </tr> <tr> <td>2. 所在地</td> <td>イタリア トレビソ郡</td> </tr> <tr> <td>3. 設立時の資本金</td> <td>300万ユーロ</td> </tr> <tr> <td>4. 主な事業内容</td> <td>建装用プラスチックフィルムの製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>5. 株主構成</td> <td>シーアイ化成(株) 100%</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売(株)保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ(株)に譲渡いたしました。</p>	1. 商号	BONLEX EUROPE S.R.L	2. 所在地	イタリア トレビソ郡	3. 設立時の資本金	300万ユーロ	4. 主な事業内容	建装用プラスチックフィルムの製造及び販売	5. 株主構成	シーアイ化成(株) 100%
1. 商号	BONLEX EUROPE S.R.L										
2. 所在地	イタリア トレビソ郡										
3. 設立時の資本金	300万ユーロ										
4. 主な事業内容	建装用プラスチックフィルムの製造及び販売										
5. 株主構成	シーアイ化成(株) 100%										

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他投資有価証券		
日本ゼオン(株)	760,052	924
(株)みずほフィナンシャルグループ	654	616
(株)クレハ	957,000	566
住友化学(株)	300,000	267
東ソー(株)	294,000	178
住友信託銀行(株)	134,041	164
三京化成(株)	272,500	83
ユアサ商事(株)	272,000	60
電気化学工業(株)	100,000	55
(株)武蔵野銀行	5,000	31
その他19銘柄	876,879	181
計	3,972,126	3,131

(注) 当社が保有している(株)みずほフィナンシャルグループ株式のうち、500株は優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,186	140	39	12,287	5,032	355	7,255
構築物	1,540	5	0	1,545	1,143	59	402
機械及び装置	27,434	1,466	866	28,033	22,739	1,328	5,293
車両運搬具	151	9	8	152	131	11	21
工具器具備品	4,325	240	166	4,399	3,844	197	555
土地	5,273	-	65	5,208	-	-	5,208
建設仮勘定	144	2,039	1,930	252	-	-	252
有形固定資産計	51,056	3,901	3,077	51,880	32,891	1,952	18,988
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	148	108	26	39
その他	-	-	-	77	20	6	56
無形固定資産計	215	10	-	225	129	33	96
長期前払費用	531	23	2	552	418	111	133
賃貸用資産	3,081	65	1	3,144	1,616	52	1,528

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	機能フィルムNS - 8設備改造工事	196百万円
機械及び装置	ナノテック工場製造設備の増強	204百万円
機械及び装置	包材SZ製造設備の増強	87百万円
建設仮勘定	BGAプローブピン事業の設備投資	100百万円

2 当期減少額のうち機械及び装置は、通常の除却・売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	33	30	2	57
投資評価損引当金	-	1,332	-	-	1,332
賞与引当金	529	554	529	-	554
売上割戻引当金	505	379	505	-	379
役員退職慰労引当金	103	9	28	-	84
事業損失引当金	1,090	-	-	1,090	-

(注) 1 投資評価損引当金の当期増加額のうち1,090百万円は事業損失引当金からの振替額であります。投資評価損引当金は、前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上しておりましたが、当事業年度から投資額等に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。

2 貸倒引当金のその他の減少2百万円は引当設定対象債権の売却等による目的外取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
銀行預金	
当座預金	211
普通預金	167
小計	378
合計	423

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田中農園	145
シーアイケー技建(株)	115
シーエス工業(株)	90
石橋ハマプラス(株)	62
JAMP(株)	54
その他	1,548
合計	2,016

## (ロ) 期日別内訳

期日	平成19年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	644	364	474	403	115	12	1	2,016

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーアイアグロ(株)	3,134
シーアイマテックス(株)	1,720
プラネット(株)	746
伊藤忠プラスチック(株)	714
ヒノマル(株)	701
その他	5,120
合計	12,139

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{12}$
	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)			
11,883	40,223	39,968	12,139	76.7	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(百万円)
産業用資材	366
建装用資材	797
農業用資材	1,433
包装用フィルム	1,124
開発営業他	180
合計	3,902

ホ 原材料

品名	金額（百万円）
塩ビ樹脂	29
その他樹脂	242
可塑剤	19
補助原料	136
その他	568
合計	998

ヘ 仕掛品

品名	金額（百万円）
産業用資材	53
建装用資材	742
農業用資材	0
包装用フィルム	49
開発営業他	39
合計	885

ト 貯蔵品

品名	金額（百万円）
修繕用部品	63
包装資材	3
事務服・作業服	1
サンプル品	33
その他	76
合計	178

チ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
クボタシーアイ(株)	1,986
Bonset America Corporation	1,870
シーアイアグロ(株)	430
タフニック(株)	422
西日本シーアイ販売(株)	401
その他	871
合計	5,982

負債の部  
 イ 支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京都中井商事(株)	370
シーアイケー物流(株)	195
(株)三栄プラスチック	189
渡辺パイプ(株)	139
堀口電飾(株)	138
その他	2,200
合計	3,235

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	1,251	659	574	617	123	9	3,235

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	4,195
東京材料(株)	207
三洋貿易(株)	155
伊藤忠紙パルプ(株)	149
伊藤忠プラスチック(株)	109
その他	2,232
合計	7,049

八 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	700
農林中央金庫	600
信金中央金庫	600
(株)三菱東京UFJ銀行	600
その他	900
合計	4,700

二 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)日本製綱所	78
関西エンジニアリング(株)	45
アイメックス(株)	40
(株)トキワテック	33
(株)ホーライ	31
その他	430
合計	660

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	232	89	227	61	36	12	660

ホ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	3,403 (1,094)
(株)みずほコーポレート銀行	2,471 (723)
住友信託銀行(株)	2,164 (652)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,910 (560)
日本生命保険（相）	1,122 (292)
その他	5,076 (1,724)
合計	16,149 (5,047)

（注）（ ）内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表においては、流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき10,000円（消費税を含まない） 1件につき 500円（消費税を含まない）
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.cik.co.jp">http://www.cik.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、4,000円相当の商品を贈呈致します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
	(第45期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第46期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月22日
		至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書				平成19年1月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書				平成19年3月1日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成18年6月29日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎	信	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大中	康宏	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の（セグメント情報）の事業の種類別セグメント情報の（注）事業区分の変更に記載されているとおり、事業の種類別セグメントを従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類していたが、当連結会計年度より「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月20日に連結子会社が債権を有する取引先の約束手形の一部に不渡りが発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成19年6月28日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成18年6月29日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月20日に連結子会社が債権を有する取引先の約束手形の一部に不渡りが発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。